

2018

JA IBARAKIASAHIMURA
REPORT



JA茨城旭村
ディスクロージャー誌

J A 綱 領

～わたしたちJAのめざすもの～

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。



わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

はじめに

日頃、皆様には格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

JA茨城旭村は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかり易くまとめたディスクロージャー誌「2018JA茨城旭村の現況」を作成いたしました。

皆様が当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年5月

茨城旭村農業協同組合

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

JAのプロフィール

◇設 立	昭和39年7月
◇本店所在地	茨城県銚田市造谷1071
◇出 資 金	7億円
◇総 資 産	238億円
◇単体自己資本比率	27.71%
◇組合員数	2,109人
◇役員数	28人
◇職員数	83人
◇支店・営農センター数	6

目次

	ページ
基礎資料編	
ごあいさつ	2
経営理念	3
経営方針	3
経営管理体制	3
事業の概況(平成29年度)	4
事業活動のトピックス(平成29年度)	6
農業振興活動	8
地域貢献活動	10
リスク管理の状況	11
自己資本の状況	16
系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)	17
事業のご案内	18
JAの概況・組織	27
沿革・あゆみ	27
機構図	28
役員構成	29
組合員数	30
組合員組織の状況	30
地区一覧	31
店舗等のご案内	31
特定信用事業代理業者の状況	31
経営資料編	
決算の状況	
貸借対照表	34
損益計算書	36
注記表	38
剰余金処分計算書	45
部門別損益計算書	46
財務諸表の正確性等にかかる確認	47
損益の状況	
最近の5事業年度の主要な経営指標	48
利益総括表	48
資金運用収支の内訳	49
受取・支払利息の増減額	49
経営諸指標	
利益率	50
貯貸率・貯証率	50
職員一人当たり及び一店舗当たりの指標	50
貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額	
貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	51
貸出金償却の額	51
各事業の実績	
信用事業	52
共済事業	59
購買事業	60
販売事業	61
保管事業	61
利用事業	62
その他の事業	62
指導事業	62

目次

ページ

自己資本の充実の状況編	
自己資本の構成に関する事項	64
自己資本の充実度に関する事項	65
信用リスクに関する事項	66
信用リスク削減手法に関する事項	70
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	72
証券化エクスポージャーに関する事項	72
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	73
金利リスクに関する事項	75



基礎資料編



代表理事組合長 皆藤 茂次郎

平素より、JA茨城旭村に対してご協力、ご支援を賜りありがとうございます。

この度、当JA活動、業務などを説明した「JA茨城旭村の現況」(平成30年度ディスコロジー誌)を作成しました。本冊子を御一読いただき、当JAに対する御理解を深めて頂ければ幸いです。

さて、平成29年度は平成28年度に制定された自己改革工程表に基づき、「農業者の所得増大への貢献」「地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築」「JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」を三つの柱とし3ヵ年の中間年度として事業活動に取り組んで参りました。

日本農業を取巻く世界情勢は11月のTPP11の大筋合意、翌3月に南米チリでの署名式。また、日欧のEPAが12月に最終合意に達するなどグローバル化へ向け次々と扉が開かれていっております。

そのような中、平成27年度から3年連続で販売事業100億円を上回る実績を上げることができたのは、生産者各位の日々のたゆまぬ努力と関係者各位のご協力の賜物と敬意と感謝を表する次第であります。平成30年度は、昨年に引き続き農業者の所得増大を第一に置き、確実な実践に向けた積極的な事業展開を図ります。そして、組合員や地域住民のニーズに的確に応え、地域農業の振興、安心・安全な食料の供給、地域社会の活性化に貢献し、更なる発展に努めて参ります。

また、平成31年4月を目途に本支所体制を整備し、子生・縦山両支所の廃止、新本店の建設と業務の一元化により経営のスリム化と組合員の利便性向上を図ります。JAは組合員の皆さまに各事業を通じて総合的支援を行う役割を担うため、役職員一同力を合わせ更なるJA自己改革に取り組んで行く所存です。今後とも組合員各位のなお一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成30年5月
茨城旭村農業協同組合
代表理事組合長 皆藤 茂次郎

経営理念

JA茨城旭村は、協同組合精神に基づき「JA綱領」を経営理念とします。

そして、わたしたちJAの組合員・役職員は次のことを通じて、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。
2. 環境・文化・福祉への貢献を通じて安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。
3. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。
4. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めます。
5. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求します。

経営方針

第27回茨城県JA大会決議の「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するため、「農業」「地域・暮らし」「組織・経営」の各分野でそれぞれ目指す目標を掲げ、達成に向けて取り組んできました。

今年度は、より一層取り組みを強化し、役職員一丸となって目指すJA像の実現に向け事業に取り組めます。具体的には、農協自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」にむけ、全職員が主たる目的として認識し、組合員及び各生産部会と一体となり、継続して取組強化を図ります。

JAとしての強化すべき強化項目を明確にして、具体的実施項目と全体像を把握し、実施対策を策定し、目的・手段を明確にし、主体性や企画・立案力により、自主自立的意識をもって業務を遂行していきます。特に経済事業の中心である営農情報支援センターでは、常に情報を共有し、基本目標である「所得向上と生産拡大」に向けた取組強化をさらに図り、関係機関を含めた連携強化を行います。実践をとおして組合員・地域住民・消費者に一層信頼される組織を目指し、組織・経営を強化することにより環境変化にも対応できる基盤構築に取り組めます。

実践をとおし、組合員・地域住民・消費者に一層信頼される組織を目指し、組織・経営を強化することにより環境変化にも対応できる基盤構築に取り組めます。

経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況(平成29年度)

◇ 経営環境と平成29年度の業況・事業実績・損益状況の概要

新3ヶ年計画中間年次は、JA自己改革の基本目標である「農業者の所得増大への貢献」・「地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築」・「JA自己改革を実現する為の組織・事業基盤の拡充強化」に向け、引き続き販売力の強化・生産力強化とコスト低減・地域を豊かにするくらしの活動・組合員利益還元の実現を目指して取り組みました。このような中、販売品販売高は、青果物全体で106.4%と前年度を上回ることができました。直売所の委託販売等は前年度を下回ってしまったものの、買取販売は前年度を上回り、畜産・米麦などを含めた販売事業全体では前年対比106.2%、金額で6億4,647万円増加し、110億3,701万円となりました。

購買事業については、個別推進等を昨年よりも強化し、営農を軸とした指導購買を実践しました。

農機関係は前年対比78.5%、生活物資は58.8%となり、購買事業全体では前年対比で98.1%、金額で3,805万円減額し、19億2,360万円の実績となりました。

信用事業はJAバンク茨城中期戦略(平成28~30年度)の中間年度として、強い現場づくり(体制づくり+人づくり)を目指して事業に取り組みました。総貯金は、昨年度同様、販売代金の好調な伸びに支えられ順調に推移し年度末計画を達成することが出来ました。また、個人貯金においても、サマー・ウインターキャンペーン、年金定期貯金「結いの恵み」の推進に全職員で取り組みました。年金では、年金友の会の活動充実と年金相談会を2回開催し、「年金のことならJAへ」のイメージ浸透を図りました。その結果、年度末残高は前年対比103.2%、金額で6億3,374万円増加し、204億5,847万円の残高となりました。

貸出金では、鹿行地域限定プラン(住宅、マイカー、教育)、農業資金(近代化、経営拡大、認定農業者)を推進しました。農業資金の伸びと地方公共団体への貸付を獲得できたことから、年度末計画を大幅に上回り、前年比112.1%、金額で3億6,339万円増額し、33億6,407万円の残高となりました。

共済事業では、事業理念である「助け合いの精神」を再認識し、組合員・利用者および地域住民へ「安心」と「満足」を提供し、地域の保障充足の実現に向け推進活動を行いました。推進総合目標ポイント189万ポイントに対し、実績は215万ポイントで達成率102%と目標を達成することができました。

この結果、事業利益1億8,544万円、経常利益1億9,757万円、当期剰余金1億4,335万円となりました。

◇ 決算概況をふまえて対処すべき組合の課題

新3ヶ年計画の基本目標である「農業者の所得増大への貢献」に向け、「販売力強化・生産力強化・コスト削減」の取組みが主な柱となっています。とりわけ支援体制を構築する上では、まず品目ごとにおける問題点や課題を検証し、具体的支援対策計画を策定して、取組みを行なわなければ、組合員の要望に応えられる対策はできません。

担い手農家の育成や消費動向の変化、主要品目における連作障害等の実態を踏まえ、青果物管理センターで取り扱っている「春メロン・アールスメロン及び大玉トマトの生産動向」を中長期的に検討しながら、青果物管理センターの更新時には、今後の作物動向を踏まえて、また、稼働率等も検討しながら、施設更新を検討しなければなりません。

施設栽培では野菜が拡大傾向にあり、また土地利用型農業では甘藷栽培が拡大傾向にあります。

野菜の拡大に向けた予冷施設・保冷庫を有効利用し、生産基盤の強化と農家経営の安定を図ります。

甘藷については、近年の消費拡大から栽培面積が拡大しています。今後系統出荷率を上げるためには、JAキュアリング施設の増設や委託業務の拡大が課題となります。

今後の生産動向や利用率等を検討し、部会と一体となり、短期的な考えでなく、長期的観点から検討しなければならない事項であります。

また、震災を踏まえ、直売所を災害時の一時避難場所・救援物資などの備蓄所として、地域住民のよりどころを図ります。

コンプライアンスプログラム兼個人情報保護計画及び内部統制整備基本計画に基づく実践により、経営管理体制、内部監査体制、リスク管理体制を強化し、不祥事未然防止に努めるとともに、反社会的勢力等の遮断に適切に対応するなど法令等を遵守する職場風土の構築を目指します。

◇ 平成29年度決算の概要と主要業務の概況

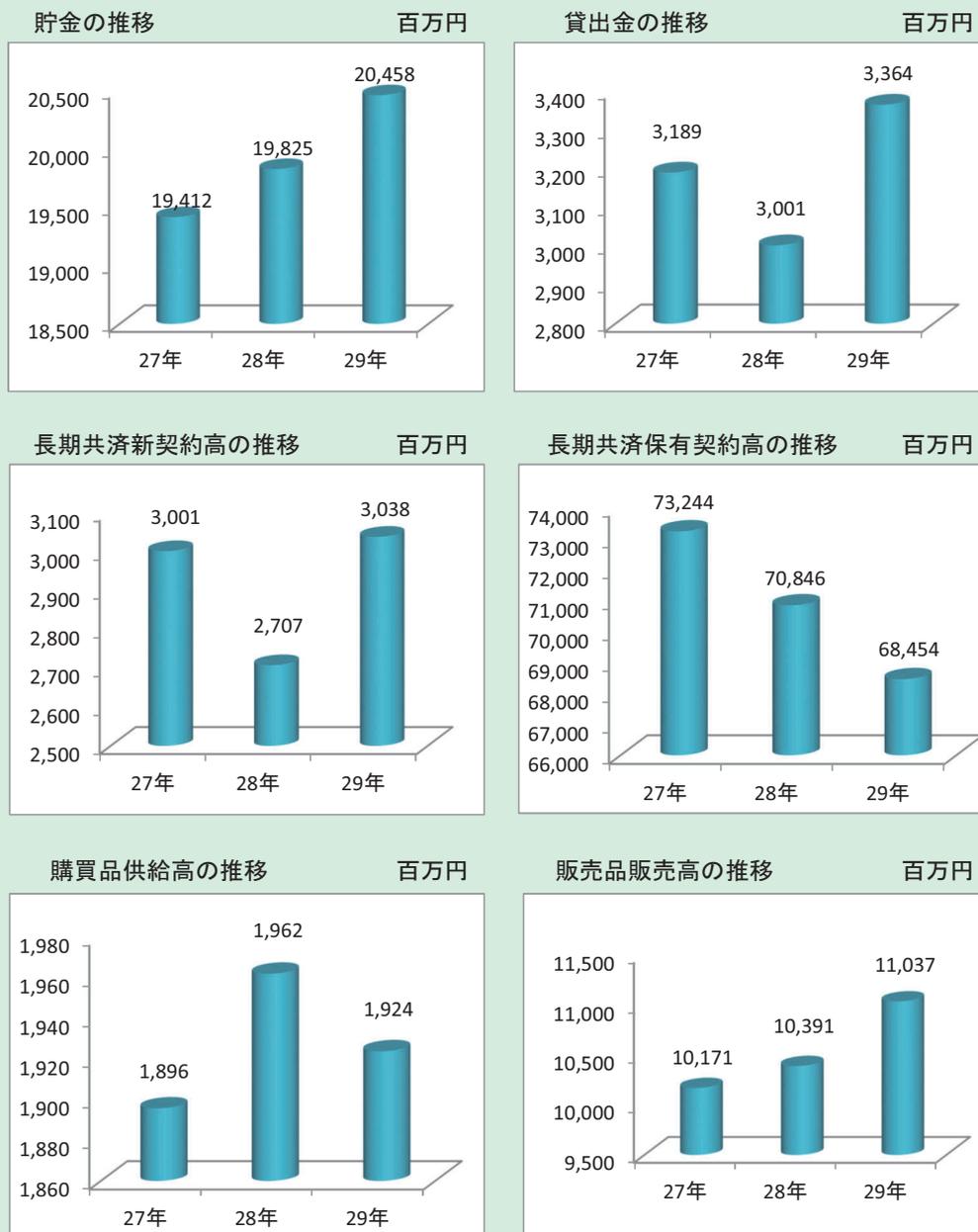
資産・負債の状況

総資産の残高は、238億8,665万円で前年に比べ、額で4億1,043万円減少した。調達面では、貯金が6億3,373万円増加、運用面では貸出金が3億6,767万円の増加であった。

損益の状況

信用、販売、その他事業の総利益は、前年度を上回ったが、共済、購買、利用事業の総利益は前年度を下回る結果となった。事業総利益では2,453万円の増加となり当期剰余金は1億4,334万円となった。

主要業務別実績

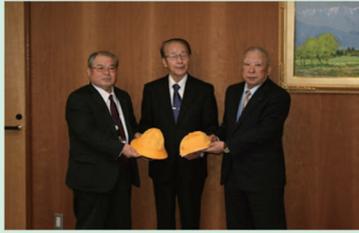


事業活動のトピックス(平成29年度)

2017

◇ 2月

茨城県知事表敬訪問(イチゴ)
自己改革促進大会
アールスメロンヴェルダ栽培講習会
JA茨城旭村サッカーフェスティバル
蔬菜部会生産者大会



◇ 3月

農機スプリングフェア2017
イチゴ目揃え会
サングリーン旭生産部会総会
アールスメロン部会総会
小学校新入児童交通安全帽子贈呈式

◇ 4月

年金友の会総会
青年部総会
総代会
サングリーン旭農薬適正使用講習会
生産部協議会総会



◇ 5月

NHK NORAGIコンテスト
県知事表敬訪問(メロン)
サングリーン旭 メロンフェア
第26回グラウンドゴルフ大会
鹿行地区におけるGAP説明会

◇ 6月

イチゴ部会生産者大会
鉾田市メロンの日(学校給食へメロン贈呈)
首相官邸訪問(メロンPR)
鹿行地区青年部PR市(水戸協同病院)
JAバンクサッカー教室



◇ 7月

年金友の会親睦旅行
パプリカ目揃え会
全国メロンサミットin鶴岡
農機ダイナミックフェア2017
イチゴ部会精密土壌分析結果説明会

◇ 8月

メロン部会生産者大会
本支所体制整備に係わる組合員アンケート実施
年金友の会あさがお品評会
トマト目揃え会
生産部協議会チャリティーゴルフ大会



◇ 9月

甘藷目揃え会
青年部役員研修(福岡県JAみい)
第27回グラウンドゴルフ大会
サングリーン旭秋の大収穫祭
茨城県青果物銘柄産地交付式

◇ 10月

銚田市立旭南小学校管理センター見学
第13回グラウンドゴルフ県大会
青年部関東甲信越球技大会
銚田市うまかっぺフェスタ2017(協賛)
本支所体制整備にかかる地区別座談会



◇ 11月

サングリーン旭農業適正使用講習会
JA日立市多賀への栽培講習会
人参部会目揃え会・販売対策会議
サングリーン旭干し芋部販売対策会議
イチゴ目揃え会

◇ 12月

旭ドジャース(少年野球)へユニフォーム贈呈
歳末農機展示会
アールスメロン部会生産者大会
サングリーン旭干し芋部対面販売
トマト部会生産者大会



2018
◇ 1月

サングリーン旭干し芋部目揃え会
東関東自動車道銚田インター
開通記念イベント
サングリーン旭新春ふれあい市
女性部味噌作り

農業振興活動

◇ 農業関係の継続的な取り組み

消費者・実需者ニーズに応じた
マーケティング強化

- 産地関係者と市場や量販店関係者との産地での取扱会議の実施
- 特選甘藷「旭甘十郎」販売開始
- 野菜部会「みず菜」「ほうれん草」「パプリカ」が茨城県青果物銘柄産地指定



直売所を通じた販売力強化

- 生産者の意識向上のための研修会の開催
- ホームページ、フェイスブックを利用したイベント情報の掲載



農畜産物ブランドイメージ向上

- ラッピングカーによる農産物PR (メロン部会、野菜部会)
- 市場等での試食PR
- 茨城県知事等表敬訪問
- 各メディアを通しての農産物PR



所得増大に向けた生産者コストの低減

- 還元型太陽熱消毒の普及推進 (H28年度/52ha ⇒ H29年度/59ha)
- 土壌診断による適正施肥の推奨 (実施圃場/1,000点)
- 野菜包装機(包装資材コスト削減、労働時間短縮)導入の推進 (導入生産者/約70名)

◇ 地域密着型金融への取り組み

農業者の経営改善、地域の活性化を目指し、地域密着型金融に向けて取り組んでいます。

農業者支援型融資

■ 農業近代化資金

農協等の金融機関が融資する資金に県が利子補給しているため、長期・低利で使用できる資金です。農地の取得を除き、長期運転資金や農業機械・施設の取得など幅広い事業に活用できます。

借入対象者	認定農業者、認定新規就農者、主業農業者、部門経営農業者、農業参入法人、集落営農組織、農協等
借入限度額	個人1,800万円 法人2億円 農業参入法人1億5,000万円 農協等15億円
償還期間	原則15年以内
措置期間	認定農業者:原則7年以内 それ以外(農協含む):原則3年以内

■ 農業経営拡大資金

農業施設・機械の購入や農地の取得・改良・造成、生産資材等の購入にも幅広く使用できる資金融資制度です。融資率に制限がなく、100%借入が可能でJAとの取引状況によって金利待遇も受けられます。また、農業制度資金の借り換えもできます。

※1 ご利用いただけるのは借入時の年齢が満20歳以上で最終償還時の年齢が満75歳未満の農業者。もしくは、組合との安定した取引が認められる法人、団体です。

※2 金利は農業近代化資金の基準金利と同水準です。融資額は所要額以内、返済期間は最長25年(うち措置期間5年以内)です。ただし、資金用途により異なります。

■新認定農業者育成特別資金

JAグループと茨城県が利子助成し、実質負担金利0%で使用できる資金です。農業施設・機械の購入、農地取得・改良・造成、生産資材の購入等に必要な資金として使用できます。また、融資率に制限がなく、100%借入が可能です。

※1 ご利用いただけるのは、

個人：借入時の年齢が満20歳以上で最終償還時の年齢が満75歳未満の認定農業者です。

法人：組合との安定した取引が認められる認定農業者です。

※2 融資額は、個人：500万円以内／法人：1,000万円以内です。

また、投資金の融資額を超える借入を希望する場合は、

「農業経営拡大資金」と併せて利用することもできます。

※3 返済期間は5年以内(うち措置期間は1年以内)です。



所得増大に向けた農家経営管理支援の強化

○営農情報支援センターに営農関係部署を配置し、情報の共有化を図っています

○農業青色申告会を設置しています(平成30年1月31日現在で196名が所属)

○決算資料に基づく相談会や指導を実施しています

○定期的に税務勉強会、税務相談会の開催しています

○研修会等への参加による担当職員の資質向上を図っています



◇ 安全・安心な農産物づくりへの取り組み

○防除日誌や栽培記録台帳の提出により安心・安全な農産物づくりに生産者単位で取り組んでいます

○JA茨城旭村に出荷され検査を受けたメロンは1玉毎に貼られたラベルに印字された二次元バーコードからいつでも生産情報を取得できます

○直売所サングリーン旭生産部会では定期的に農業講習会を開催し、正しい肥培管理に向けた資質向上に取り組んでいます



◇ 担い手・新規就農者への支援

○営農指導員による圃場巡回によりきめ細やかな営農指導を実施しています

○品目ごとに栽培講習会を開催し、生産者の技術向上と情報の共有を図っています

◇ 直売所

○JAの特産物直売所サングリーン旭では、1年を通して生産者からの旬の農産物を取扱うほか、メロン狩りや試食ツアーなど体験型の農産物販売も行っています。また、生産者と消費者の交流をコンセプトに年3回ある大型イベントのほか、毎月開催されているミニイベントが「生産者顔が見える農産物」を実践した対面販売も催されます



◇ 地産地消・食への取り組み

○食農教育の一環として6月6日に定められた「銚田市メロンの日」には地産地消の大切さを伝えるため、地元の特産品であるメロンが銚田市内の学校給食に提供されます

○管内の小学校からの要望に応え、社会科見学の場所として受け入れJA施設の選果場や直売所を提供しています



地域貢献活動

◇ 社会貢献活動（社会的責任）

地域農業中心として、また、地域のメインバンクとして組合員・利用者及び地域住民を営農、金融面で支えるとともに、他部門とも密接に連携して「指導・相談」等を行っています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

◇ 地域貢献活動

□ 地域からの資金調達状況

当農協では、お客様のニーズにお応えするため、懸賞品付定期貯金や公的年金の受取の方を対象とした「友の会」活動など特徴ある商品やサービスをご用意しております。今後もなお一層の充実に向けて努力してまいります。

貯金残高	20,458,473,011 円
当座性	7,839,716,149 円
定期性	12,618,756,862 円

□ 地域への資金供給の状況

お客様からお預かりした大切な貯金を、資金を必要とされている組合員、地域にお住まいの方や事業者の方へ適正に供給し、農業や地域経済の活性化に寄与しています。

貸出金残高 3,364,073,022円

□ 文化的・社会的貢献に関する事項

1. 「地域との共生を基本理念に小さな活動から」を合言葉に、福祉、スポーツや地域活動を通じて文化的・社会的貢献活動を展開しています。

2. 利用者ネットワークとして、友の会や部会を設置し、様々な活動を展開しています。

3. 広報誌やホームページを通じて情報提供やご意見を承っておりますのでご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.ja-ibarakiasahi.or.jp>

リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「緊急時対応マニュアル」を策定しています。

◇ 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

【前文】

- JA茨城旭村は、相互扶助の理念に基づき、農産物の供給源としての役割や、金融機関としての役割など、協同組合組織として組合員や地域社会に必要とされる事業を通じて、その生活の向上や地域社会の発展に貢献するという基本的使命・社会的責任を担っています。
- JA茨城旭村が、この基本的使命・社会的責任の実現に向けて、以下のコンプライアンス基本方針に基づく事業を展開していきます。

【基本方針】

- 当組合は、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズに応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行する。
- 当組合は、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献する。
- 当組合は、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
- 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図る。
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◇ 金融ADR体制への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

電話：0291-37-0111

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター

電話：03-3581-0031

受付時間：午前9時30分～午後3時（正午～午後1時を除く）
月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）

第一東京弁護士会仲裁センター

電話：03-3595-8588

受付時間：午前10時～午後4時（正午～午後1時を除く）
月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）

第二東京弁護士会仲裁センター

電話：03-3581-2249

受付時間：午前9時30分～午後5時（正午～午後1時を除く）
月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）

①の窓口または茨城県JAバンク相談所（電話：029-232-2021・受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く））にお申し出ください。

なお、上記弁護士会には、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

また、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）の仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

①現地調停：東京の弁護士会のあっせん人と東京以外の弁護士会のあっせん人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

②移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

※ 現地調停、移管調停は全国の全ての弁護士会で行える訳ではありません。具体的内容は茨城県JAバンク相談所または東京三弁護士会仲裁センター等にお問合せください。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年1月末における自己資本比率は、27.71%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	茨城旭村農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,367,054,815円(前年度2,245,171,579円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫(JAバンク会員)で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法(農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など)を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

事業のご案内(信用事業)

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務をおこなっています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

また、万が一JAの経営基盤が弱くなった場合でも、JA系統金融は独自の信用事業相互援助制度や貯金保険機構を通じ、貯金者の皆様のご迷惑を最大限回避する仕組みが整っています。



◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

□当組合の主な取扱商品

(平成30年1月31日)

種類	特色	預入期間	預入単位等
総合口座	普通貯金に定期貯金をセットすることで自動融資機能を持たせた便利な通帳です。	期間と出し入れの自由な口座	ご融資利率 セットされた定期貯金の利率 プラス0.5%
普通貯金	取引先の必要に応じて自由に預け入れ、払い戻しが反復継続できる要求払い貯金です。		最低預入金額 1円 付利最低金額 1000円
納税準備貯金	貯金の奨励と租税の円滑な納付をはかるため、貯金者が租税の納付のための資金を準備する貯金です。		最低預入金額 1円 付利最低金額 1000円
貯蓄貯金	性質は普通貯金と同様ですが、決済性及び払い出し回数などの制限を持たせた自由金利型の要求払い貯金です。		最低預入金額 1円 付利最低金額 1000円
定期貯金	金銭の消費寄託契約に基づく期限付き指名債権であり、あらかじめ期間を定める期限付き貯金です。		大口定期 1千万円以上 スーパー定期 1円以上 1千万円未満
定期積金	契約者が一定の期間、定期的に掛け込むことを条件に一定額の給付を約することによって成立する契約です。	6～60回	原則として5千円以上
積立定期貯金	個々の積み立てを定期貯金として受け入れする貯金です。	3年 自動継続	

(注)金利はいずれも店頭に表示されています。

ご貯金やご融資などの商品やサービスにつきましては、それぞれの商品やサービス内容についてお問い合わせいただくなど、ご確認のうえご利用ください。

◇ 融資業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

□当組合の主な取扱商品

(平成30年1月31日現在)

種 類	お使いみち	ご利用いただける方	ご利用方法				
			ご利用金額	ご利用期間	返済方法	保証	担保
新認定農業者育成特別資金	農業機械設備等	貸付時の年齢が20歳以上75歳未満	500万円以内	5年以内	元利金均等返済	機関保証	必要に応じて不動産
住宅ローン	新築、増改築土地の購入	20歳以上で最終返済時満66歳未満の組合員	5,000万円以内	3年以上35年以内	元利金均等返済	機関保証	宅地・建物
教育ローン	教育に必要な資金	20歳以上で最終返済時満71歳未満の組合員	1,000万円以内	6ヶ月以上15年以内	元利均等返済	機関保証	不要
自動車ローン	自動車購入等	18歳以上で最終返済時満75歳未満の組合員	1,000万円以内	6ヶ月以上10年以内	元利均等返済	機関保証	不要
カードローン	生活に必要な資金	前年税込年収150万円以上で20歳以上65歳未満の組合員	50万円以内	1年自動更新	約定返済	機関保証	不要

(注) 上記の他にもお客様の要望にお応えできる各種ローンをご用意いたしております。また、ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額・現在のご利用額・金利変動ルール等十分ご留意の上ご利用ください。(詳しくは窓口にてご確認ください。)

◇ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇ キャッシュサービスコーナーの充実

設置台数 3台(平成30年1月31日現在)

オンラインサービスの営業時間

○平日 8:45～19:00

○土曜・日曜 8:45～17:00

信用事業手数料一覧

■「JAバンク茨城のキャッシュコーナー」ご利用時間帯・ご利用手数料(1回当たり)

お取引内容		平日	土曜	日曜	祝日
お引き出し	当JA・県内JAのキャッシュカード	8:45～19:00 (無料)	9:00～17:00 (無料)		
	県外JAのキャッシュカード	8:45～19:00 (無料)	9:00～17:00 (無料)		
お預け入れ	県内JAのキャッシュカード	8:45～19:00 (無料)			
	県外JAのキャッシュカード	8:45～19:00 (無料)			

■為替手数料一覧

		同一店内	当JA本支所系統金融機関あて		他金融機関あて	
送金手数料			432円		普通扱い(送金小切手) 648円	
振込手数料	(窓口)				(文書扱い)	(電信扱い)
	3万円未満	0円	216円		432円	540円
	3万円以上	0円	432円		648円	756円
	(機械利用)					
	3万円未満	0円	216円		324円	
	3万円以上	0円	432円		540円	
(自動化機器利用)			(JA本支所・県内系統)	(県外系統)		
3万円未満	0円		108円	216円	324円	
3万円以上	0円		216円	324円	540円	
その他手数料			送金・振込の組戻料		648円	
			取立手形店頭呈示料		648円	
			取立手形組戻料		648円	
			不渡手形返却料		648円	

注1) 代金取立手数料の同地交換取立手数料は、担保、割引、商業手形に限り適用します。

注2) 機械利用とは、MT(磁気テープ)・FD(フロッピーディスク)による振込や定額送金・定額振替・登録総合振込による振込です。

注3) 上記の各手数料には消費税が含まれています。

注4) 地域農業や教育・福祉の発展に寄与する法人・団体等の場合、当JAの規程により上記金額の免除又は軽減措置があります。

お振り込みの場合には、ATMをご利用いただくと手数料がお安くなっております。

■(各主要提携金融機関ATM)ご利用時間帯・ご利用手数料

ご利用カード		お引き出し(1回当たり)		お預け入れ(1回当たり)		残高照会
ご利用日・時間帯		当JA、県内JA、県外JA		当JA、県内JA、県外JA		当JA、県内JA、県外JA
平日	8:00～8:45	108円		108円		無料
	8:45～18:00	無料		無料		
	18:00～21:00	108円		108円		
土曜	9:00～14:00	無料		無料		
	14:00～17:00	108円		108円		
日曜 祝日 年末	9:00～17:00	108円		108円		

注1) 振込はご利用いただけません。

注2) 上記の各手数料には消費税等が含まれています。

■「JAネットワークサービス」ご利用手数料及びサービス内容

◆サービス利用手数料 無料となります。手数料はかかりません。

◆サービス内容

ご 利 用 内 容	
残 高 照 会	事前に申し込みいただいたご利用口座のご照会時点の残高がご照会いただけます。
入出金明細照会	事前に申し込みいただいたご利用口座の入金明細がご照会いただけます。
振 込	事前に申し込みいただいたご利用口座から、当JAを含む全国のJA本支店および他行の国内支店への振込(電信扱い)がご利用いただけます。

◆振込手数料

振込先 振込金額	同一店内	当JA本支店間	県内JA	県外JA	他金融機関
1万円未満	0円	108円		216円	
1万円以上3万円未満		216円		324円	432円
3万円以上					

注)上記の各手数料には消費税等が含まれています。

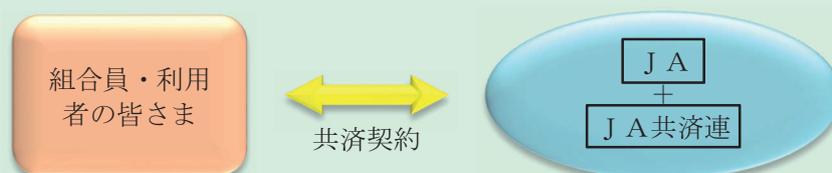
事業のご案内(共済事業)

◇JA共済の仕組み

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。

事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。

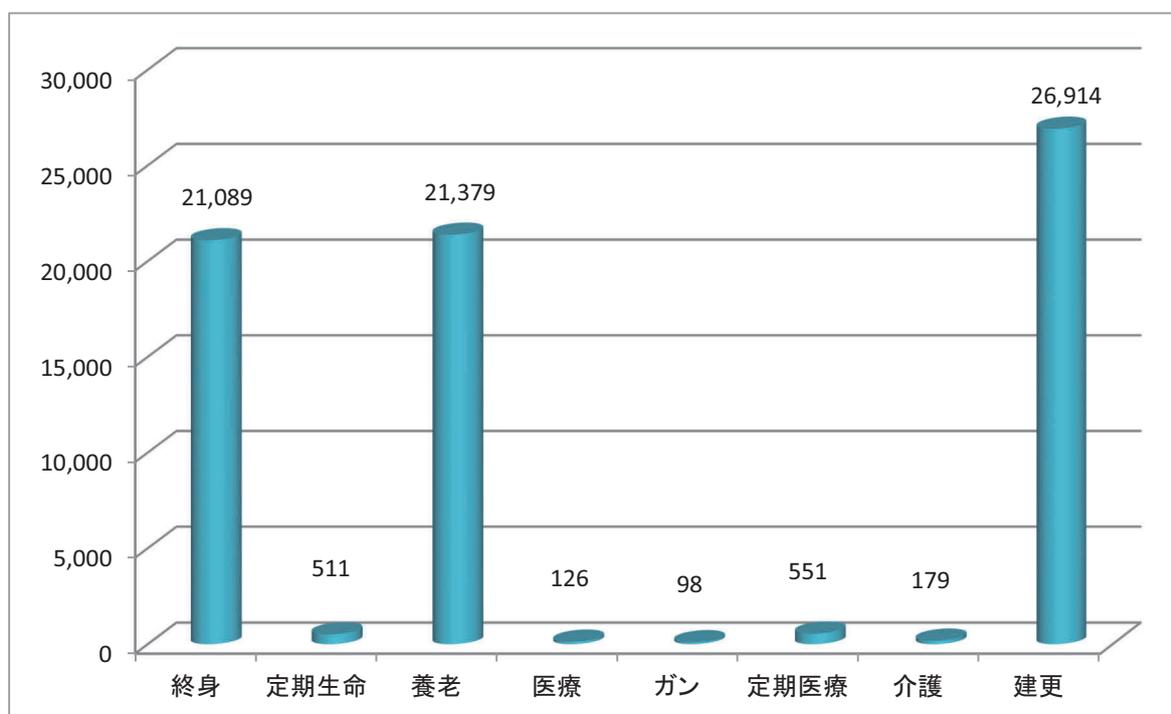


【JA】JA共済の窓口です。

【JA共済連】JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

長期共済保有高

単位：百万円



事業のご案内(購買事業)

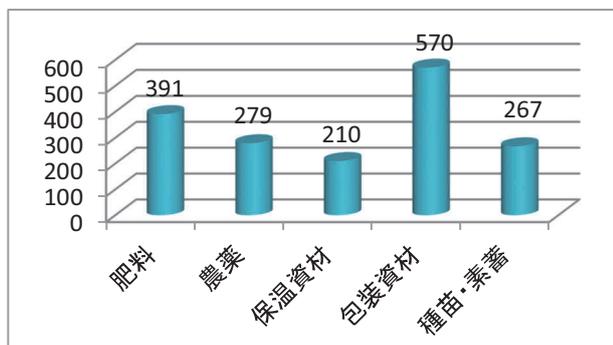
購買事業は、農業生産に必要な生産資材や、お客様の生活に必要な生活物資を計画的に共同購入し、組合員・利用者・地域の皆様に幅広く優良商品を提供する事業です。今後ともお客様に便利な商品の提供を心がけてまいりますので、お気軽にご利用ください。

◇ 生産資材

肥料等については作物別の個別推進や、土壌診断などの営農を軸とした指導販売を実施しました。農薬等は近年増加した難防除病害虫に効果的な薬剤の導入やローテーション防除の指導しました。包装資材は材質調査を実施しながら問題点の改善を行いました。

多種多様化する栽培作物に対し、栽培知識・商品知識を高め組合員の要望に適切に対応できるよう努めます。

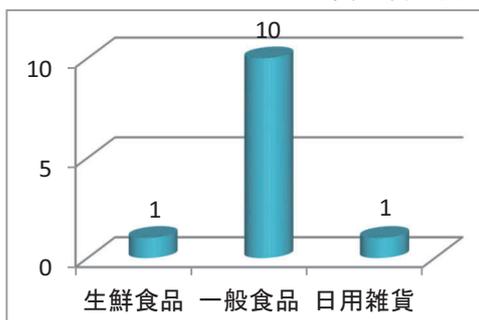
単位：百万



◇ 生活物資

生活関係では、高齢化・ライフスタイルの多様化が進むなか、日常生活に関する商品を提供し、組合員のくらしを応援します。

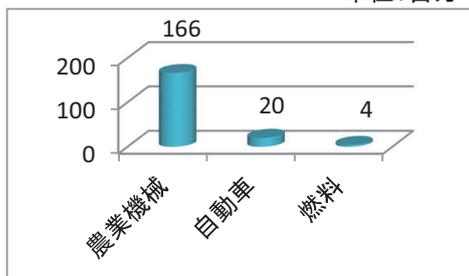
単位：百万円



◇ 農業機械

7月の展示会(ダイナミックフェア)を柱とし年3回の展示会を開催しました。低コスト農業機械、軽トラックなどを中心に推進を行いながら事業に取り組みました。今後も推進力を高めると共に整備体制を充実させた事業に取り組みます。

単位：百万

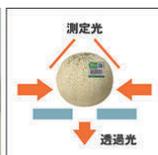


事業のご案内(販売事業)

販売事業は、農家の生産した農畜産物を取りまとめ、首都圏をはじめとして協同販売を行い、消費者の皆様へ安全で高品質、新鮮な農畜産物をお手頃な価格でお届けする事業です。
今後ともお客様に優良な農畜産物の提供を心がけてまいります。

★メロン★

- ・光センサー選果システムを使用し、1玉毎の非破壊糖度検査を実施。等級の基準に糖度を盛り込み”甘さ”による等級分けをしています。
- ・光センサー選果の利点を最大限に活かした”高糖度メロン”を直売所でのみ販売しています。
- ・ラベルに印字された二次元バーコードによる1



■JA茨城旭村規格
プレミアム

特秀	18度以上
秀	16度以上
優	14度以上
A	13度以上

全体の1%未満
12度以上ワケあり商品

★葉物野菜★

- ・真空予冷装置を使用した輸送のクールドチェーン化により鮮度の対状態で輸送しています
- ・ちぢみ小松菜を”あさひちりめん”の商標登録によりブランド化



★甘藷★

- ・キュアリング処理により甘藷の長期保存・熟成を実施しています
- ・特選品をブランド化。「旭 甘十郎」を商標登録し2017年から販売しています



JA茨城旭村特産物直売所

サングリーン 旭



太陽と緑の大地から美味しさ、安全、安心をお届けします。

農業をより身近にお客様と生産者の皆様とのふれあいを通して「新しい農業のカタチ」を目指してまいります。

営業時間 4月～9月9:00～18:00
10月～3月9:00～17:00
定休日 10月～3月第2・4水曜日
但し12月は第2水曜日のみ



〒311-1426 茨城県鉾田市縦山602-1
TEL 0291-37-4147
FAX 0291-37-4354

宅配便で全国へ発送可能ネットショッピングもはじめ、さらに便利になりました。

<http://www.sungreen-asahi.jp/>

事業のご案内(利用事業)

- ◇ 葬祭事業の合理化を進め、組合員のニーズに応えJA祭典ほこたの効率的利用を進めています。

JA祭典ほこたホール

銚田市柏熊1001-63
営業時間:午前8時30分～午後5時30分
(24時間電話受付可能)

ご注文・お問い合わせ
 0120-003-151
TEL 0291-34-0983
FAX 0291-32-3420



- ◇ ゆうパックにより特産物であるメロン甘藷、いちごなどを関東地域を中心に全国的にPR、発送しています。
また、ダイレクトメールにより顧客の拡大を図り新鮮な特産物を直接消費者にお届けしています。



- ◇ サングリーン旭の駐車場に無人精米機を設置しております。



事業のご案内(指導事業)

指導事業

「農業者の所得増大への貢献」に向けて、生産力強化・品質向上及び付加価値化・コスト率削減・生産及び販売戦略における情報受発信強化」対策などを中心に取り組みを行ってきました。

主要品目において「課題の検証と対策」「食の安全・安心対策」「情報の把握と分析」を、営農の軸として各関係機関等の協力を得ながら「反収ベースによる生産量拡大、品目別農薬防除体系表による品質向上及び農薬コスト削減、生産者自らの危害防止」対策など、生産体制対策と安全・安心対策等を行ってきた成果として、大都市圏の食料供給拠点として、重視された産地と位置づけられてきています。

また、これから重要となる「記帳代行を通じた農業経営支援」は、組合員の農業経営・税務指導等において、JAの重要な事業として営農企画課を軸に各課が連携して「更なる農業者の所得増大への貢献」ができるよう、各関係機関等とともに、今以上の努力をしていかなければなりません。

地域振興を図りながら、銚田地域の重要な産業として、営農を軸とした支援体制をさらに構築していきます。



女性部

JA女性部は、食と農を基盤とし、生活に密着した地域活動を行い、女性部員のふれあいや助け合いの場を通じて組織の充実と部員の加入推進を図りました。

また、フラダンス、よさこい踊り、オカリナ、健康体操教室を毎月定期的に行い、多くの部員の皆様に参加を頂き活動をし、よさこい踊りは、地域行事のイベント等に多く参加できました。また、恒例行事のビーチボールバレー大会、日帰り旅行、味噌造りをはじめ、お正月用生け花教室を開催致しました。多彩な活動行事を行い、より多くの仲間と共にそれぞれの年代や目的、ニーズに応じた活動を行っております。

JAと女性組織は、協力して地域の活性化と部員の視野拡大に努められるよう取り組んで参りました。



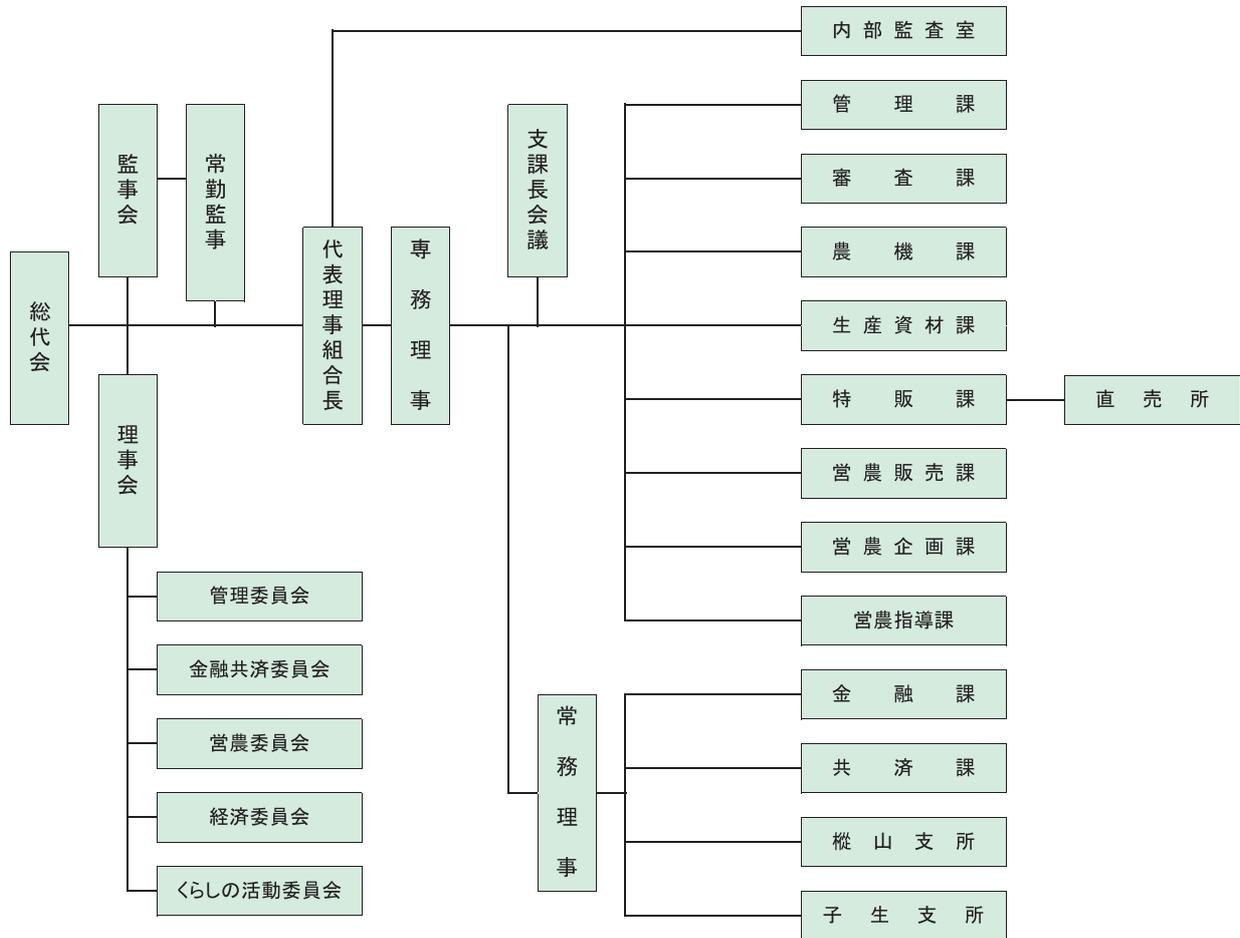
JAの概況・組織

沿革(あゆみ)

昭和39年6月1日	大谷、諏訪の両農協が合併して当農協の前身旭村農協が発足した。本所は造谷地内(旧旭村大谷農協事務所)におき、支所は縦山地内(旧旭村諏訪農協事務所)におく。新組合の役員は理事17名監事3名、職員は本支所を含め18名であった。
昭和41年	プリンスメロン部会結成。造谷地区を中心に35名の会員、作付面積5ha小型トンネルでの自根栽培でスタートした。昭和46年からパイプハウスの導入を積極的に進め、5月中旬からの販売をめざす。
昭和49年	本所農協会館竣工
昭和53年	電算機導入により、迅速且つ正確な事務処理が可能となった。
昭和56年	全銀加盟に伴い、名称を茨城旭村農業協同組合に変更。
昭和57年	中央選果場竣工。メロンが県銘柄産地第1号の指定を受けた。メロン部会員362名、面積330ha、出荷数量140万箱、17億9千万円の売り上げを達成。
昭和58年	信用オンラインシステム
昭和62年	子生支所事務所竣工
平成2年	縦山支所事務所竣工
平成4年	農機サービスセンター竣工
平成6年	縦山地区に農産物直売施設「サングリーン旭」オープン
平成8年	営農情報支援センター竣工。高度情報時代に対応した農業情報ネットワークシステムの開発と気象ロボットを活用した農業用地域気象観測を行っています。
平成14年	貯金高100億円突破
平成15年	青果物管理センター竣工。サングリーン旭新店舗移転オープン
平成16年	春メロンより青果物管理センター稼働、光センサー選果システムとともにトレーサビリティシステムを付加、生産物を管理しその情報を公開。
平成17年	真空冷却装置設置
平成25年	甘藷キュアリング貯蔵施設竣工 サングリーン旭新装
平成26年	大型保冷施設及び真空冷却装置竣工式 合併およびメロン部会設立50周年
平成27年	青果物販売高100億円達成
平成29年	貯金残高200億円突破

機構図

(平成30年4月30日現在)



役員構成

(平成30年4月30日現在)

役 職 名	氏 名	摘 要
代表理事組合長	皆 藤 茂 次 郎	
専 務 理 事	白 田 仁	
常 務 理 事	柳 瀬 正	
理 事	小 森 俊 秀	
理 事	植 田 博 行	
理 事	櫻 井 健 一	
理 事	小 沼 紀 行	
理 事	石 崎 明	
理 事	小 野 瀬 信 夫	
理 事	柳 橋 正 夫	
理 事	藤 枝 善 孝	
理 事	鈴 木 新 吾	
理 事	富 田 省 三	
理 事	矢 沢 富 一	
理 事	根 本 勇 一	
理 事	石 崎 齐	
理 事	鯉 沼 泉	
理 事	新 堀 喜 一	
理 事	小 松 崎 二 三 夫	
理 事	國 井 昭 司	
理 事	中 村 猛	
理 事	坂 田 芳 幸	
理 事	佐 伯 登 美 子	
理 事	米 川 眞 由 美	
代表監事(常勤)	菅 谷 喜 一 郎	員外監事
監 事	江 沼 仁 一	
監 事	米 川 博 史	
監 事	渡 部 啓 一	

組合員数

(平成30年1月31日現在)

(単位:人・団体)

資格区分		平成28年度	平成29年度
(正組合員数)			
個人	男性	1,583	1,549
	女性	366	370
	計	1,949	1,919
法人		13	14
小計		1,962	1,933
(准組合員数)			
個人	男性	104	107
	女性	41	47
	計	145	154
法人または団体		22	22
小計		167	176
(組合員総数)			
個人	男性	1,687	1,656
	女性	407	417
	計	2,094	2,073
法人または団体		35	36
合計		2,129	2,109

組合員組織の状況

(平成30年1月31日現在)

(単位:人)

組織名	構成員数
生産部協議会	63
メロン部会	164
アールスメロン部会	70
トマト部会	199
甘藷部会	74
人参部会	30
イチゴ部会	37
蔬菜部会	197
契約馬鈴薯部会	16
養豚部会	5
年金友の会	1,189
青年部	50
女性部	146
農業青色申告会	196
旭村営農パソコンクラブ	10
サングリーン旭生産部会	338

地区一覧

(平成30年1月31日現在)

この組合の地区は茨城県銚田市の内、造谷、鹿田、田崎、上太田、下太田、箕輪、柏熊新田、湯坪、滝浜、縦山、勝下、勝下新田、冷水、常磐、子生、玉田、荒地、沢尻、上釜、柏熊、安房の区域とする。

店舗等のご案内

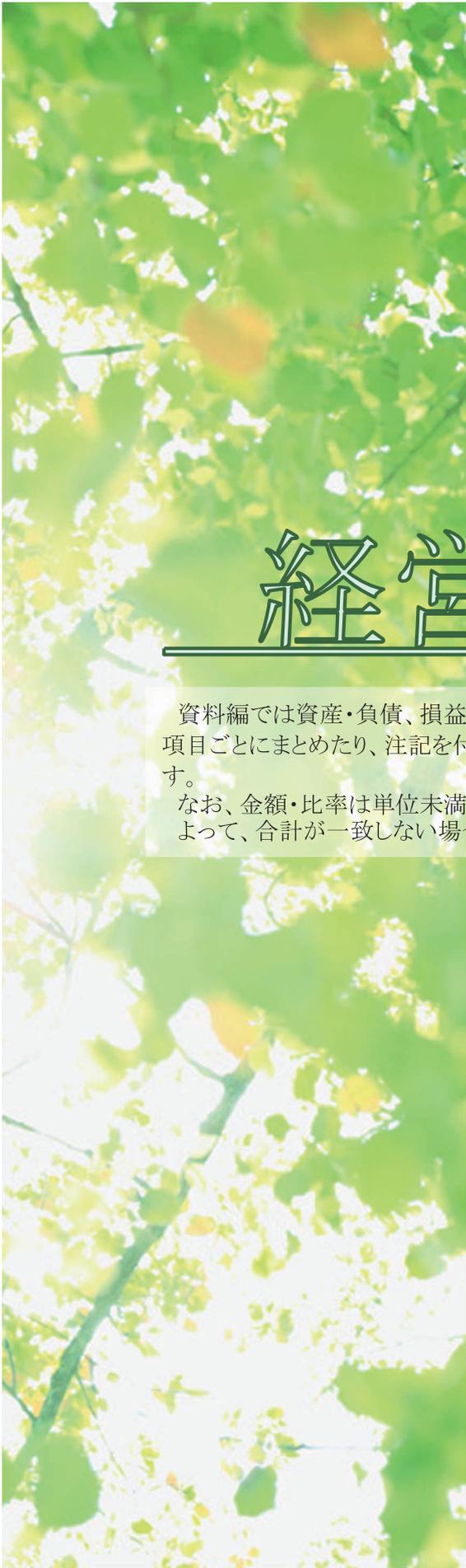
(平成30年1月31日現在)

店舗	住所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本所	銚田市造谷1071	0291-37-0111	A T M
縦山支所	銚田市縦山190	0291-37-1143	A T M
子生支所	銚田市子生876	0291-37-0828	A T M
農機センター	銚田市造谷1071	0291-37-4545	
営農情報支援センター	銚田市造谷1377-1	0291-37-1661	
青果センター	銚田市造谷1378-8	0291-37-1661	
資材センター	銚田市造谷1377-1	0291-37-1414	
サングリーン旭	銚田市縦山602-6	0291-37-4147	
キュアリング貯蔵施設	銚田市造谷1239-5	0291-37-2891	
青果物管理センター	銚田市造谷1372-9	0291-34-4488	
甘藷洗浄選別施設	銚田市造谷1377-1		
雨天検査場	銚田市造谷1067-3		

特定信用事業代理業者の状況

(平成30年1月31日現在)

該当ありません。



経営資料編

資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。よって、合計が一致しない場合があります。

決算の状況

貸借対照表

科 目	平成28年度 (平成29年1月31日現在)	平成29年度 (平成30年1月31日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	21,387,452,553	21,056,666,212
(1)現金	118,690,192	147,451,387
(2)預金	18,159,332,500	17,428,840,510
系統預金	18,094,364,438	17,375,320,615
系統外預金	64,968,062	53,519,895
(3)貸出金	3,000,680,647	3,364,073,022
(4)その他の信用事業資産	113,737,971	118,767,754
未収収益	107,964,417	112,141,382
その他の資産	5,773,554	6,626,372
(5)貸倒引当金	▲ 4,988,757	▲ 2,466,461
2. 共済事業資産	122,369,548	111,866,205
(1)共済貸付金	118,007,305	108,653,363
(2)共済未収利息	1,357,297	1,276,318
(3)その他の共済事業資産	3,004,946	1,936,524
3. 経済事業資産	924,038,297	916,895,493
(1)経済事業未収金	661,908,507	642,153,918
(2)経済受託債権	42,210,643	42,137,198
(3)棚卸資産	140,626,876	155,500,502
購買品	132,930,393	146,516,613
直売所販売品		5,085,114
その他の棚卸資産	7,696,483	3,898,775
(4)その他の経済事業資産	96,886,971	90,365,490
(5)貸倒引当金	▲ 17,594,700	▲ 13,261,615
4. 雑資産	267,759,227	254,493,166
(1)雑資産	268,159,227	
(2)貸倒引当金	400,000	
5. 固定資産	1,057,608,179	1,007,487,857
(1)有形固定資産	1,056,895,756	1,005,563,797
建物	1,450,049,687	1,450,309,687
機械装置	1,470,113,248	1,475,563,248
土地	278,170,759	277,261,029
建設仮勘定		720,503
その他の有形固定資産	283,854,403	285,447,058
減価償却累計額	▲ 2,425,292,341	▲ 2,483,737,728
(2)無形固定資産	712,423	1,924,060
6. 外部出資	486,731,838	486,731,838
(1)外部出資	486,731,838	486,731,838
系統出資	437,601,838	437,601,838
系統外出資	49,130,000	49,130,000
7. 繰延税金資産	51,117,963	52,505,172
資産の部合計	24,297,077,605	23,886,645,943

茨城旭村農業協同組合
(単位:円)

科 目	平成28年度 (平成29年1月31日現在)	平成29年度 (平成30年1月31日現在)
(負債の部)		
1. 信用事業負債	21,213,215,321	20,657,646,207
(1)貯 金	19,824,735,146	20,458,473,011
(2)借入金	1,365,392,000	162,681,000
(3)その他の信用事業負債	23,088,175	36,492,196
未払費用	13,068,092	11,906,106
その他の負債	10,020,083	24,586,090
2. 共済事業負債	213,050,511	205,680,900
(1)共済借入金	118,007,305	108,653,363
(2)共済資金	42,948,185	45,730,388
(3)共済未払利息	1,357,297	1,276,318
(4)未経過共済付加収入	46,828,957	45,691,807
(5)共済未払費用	3,513,067	3,829,424
(6)その他の共済事業負債	395,700	499,600
3. 経済事業負債	327,139,345	318,651,506
(1)経済事業未払金	224,074,912	212,512,685
(2)経済受託債務	434,436	539,015
(3)その他の経済事業負債	102,629,997	105,599,806
4. 雑 負 債	97,157,383	134,977,038
(1)未払法人税等	33,946,000	50,036,200
(2)その他の負債	6,321,383	84,940,838
5. 諸 引 当 金	171,712,041	169,566,032
(1)賞与引当金	13,773,172	13,856,711
(2)退職給付引当金	153,357,269	148,756,821
(3)役員退職慰労引当金	4,581,600	6,952,500
負債の部合計	22,022,274,601	21,486,521,683
(純資産の部)		
1. 組合員資本	2,319,803,004	2,400,124,260
(1)出資金	747,477,000	768,306,000
(2)利益剰余金	1,573,997,004	1,639,513,260
利益準備金	503,450,000	533,450,000
その他利益剰余金	1,070,547,004	1,106,063,260
税効果調整積立金	51,157,023	51,157,023
選荷場特別会計健全収支積立金	182,120,659	207,120,659
財務基盤整備強化積立金	213,000,000	223,000,000
固定資産減損積立金	58,928,779	73,928,779
施設整備積立金	30,000,000	40,000,000
特別積立金	280,000,000	235,000,000
当期末処分剰余金	255,340,543	275,856,799
(うち当期剰余金)	(145,990,483)	(143,349,169)
(3)処分未済持分	▲1,671,000	▲7,695,000
純資産の部合計	2,319,803,004	2,400,124,260
負債及び純資産の部合計	24,342,077,605	23,886,645,943

損益計算書

科 目	平成28年度 平成28年02月01日から平成29年01月31日	平成29年度 平成29年02月01日から平成30年01月31日
1. 事業総利益	1,021,434,319	1,045,970,956
(1)信用事業収益	165,087,398	167,639,729
資金運用収益	158,164,141	155,062,920
(うち預金利息)	(98,876,798)	(98,328,274)
(うち貸出金利息)	(54,590,057)	(51,827,882)
(うちその他受入利息)	(4,697,286)	(4,906,764)
役務取引等収益	5,567,907	5,577,021
その他経常収益	1,355,350	6,999,788
(2)信用事業費用	46,463,019	47,186,061
資金調達費用	20,885,923	19,429,550
(うち貯金利息)	(20,436,110)	(19,254,281)
(うち給付補填備金繰入)	(70,830)	(65,384)
(うち借入金利息)	(125,838)	(16,970)
(うちその他支払利息)	(253,145)	(92,915)
役務取引等費用	3,653,627	3,822,940
その他経常費用	21,923,469	23,933,571
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲6,118,774)	(▲2,522,296)
信用事業総利益	118,624,379	120,453,668
(3)共済事業収益	148,082,342	144,521,688
共済付加収入	133,112,282	131,793,897
共済貸付金利息	3,160,622	2,776,185
その他の収益	11,809,438	9,951,606
(4)共済事業費用	17,314,744	17,465,871
共済借入金利息	3,160,622	2,776,185
共済推進費	6,230,478	6,238,839
その他の費用	7,923,644	8,450,847
共済事業総利益	130,767,598	127,055,817
(5)購買事業収益	1,980,987,671	1,943,542,487
購買品供給高	1,961,653,129	1,923,604,860
修理サービス料	13,135,981	13,425,089
その他の収益	6,198,561	6,512,538
(6)購買事業費用	1,768,240,720	1,744,510,289
購買品供給原価	1,774,337,114	1,737,363,390
購買品供給費	1,662,823	2,491,188
修理サービス費	3,216,299	3,864,172
その他の費用	▲ 10,975,516	791,539
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲15,966,917)	(▲4,333,085)
購買事業総利益	212,746,951	199,032,198
(7)販売事業収益	1,207,927,900	1,294,136,840
販売品販売高	467,970,327	517,010,337
販売手数料	235,225,249	247,386,388
その他の収益	504,732,324	529,740,115
(8)販売事業費用	656,770,335	698,369,875
販売品販売原価	354,463,491	376,517,538
販売費	192,560,156	205,110,357
その他の費用	109,746,688	116,741,980
販売事業総利益	551,157,565	595,766,965

科 目	平成28年度	平成29年度
	平成28年02月01日から平成29年01月31日	平成29年02月01日から平成30年01月31日
(9)保管事業収益	113,042	121,118
(10)保管事業費用	—	—
保 管 事 業 総 利 益	113,042	121,118
(11)利用事業収益	75,976,419	82,649,017
(12)利用事業費用	48,365,464	55,188,611
利 用 事 業 総 利 益	27,610,955	27,460,406
(13)指導事業収入	7,481,462	7,433,494
(14)指導事業支出	53,330,395	59,032,567
指 導 事 業 収 支 差 額	▲ 45,848,933	▲ 51,599,073
(15)その他事業収益	69,619,368	75,919,546
(16)その他事業費用	43,356,606	48,239,689
そ の 他 事 業 総 利 益	26,262,762	27,679,857
2. 事 業 管 理 費	849,400,885	860,531,390
(1)人件費	546,317,133	555,670,246
(2)業務費	48,488,074	44,100,740
(3)諸税負担金	26,888,362	26,855,488
(4)施設費	222,008,281	227,338,487
(5)その他事業管理費	5,699,035	6,566,429
事 業 利 益	172,033,434	185,439,566
3. 事 業 外 収 益	18,386,077	17,615,656
(1)受取雑利息	5,468,782	4,746,528
(2)受取出資配当金	7,513,600	7,513,600
(3)賃貸料	1,062,922	1,062,922
(4)償却債権取立益	140,000	—
(5)雑収入	4,200,773	4,292,606
4. 事 業 外 費 用	4,576,776	5,483,016
(1)寄付金	20,000	20,000
(2)賃貸関連費用	56,935	58,837
(3)雑損失	4,499,841	5,404,179
経 常 利 益	185,842,735	197,572,206
5. 特 別 利 益	2,495,561	92,592
(1)固定資産処分益	38,518	92,592
(2)その他の特別利益	2,457,043	—
6. 特 別 損 失	6	4,132,362
(1)固定資産処分損	6	1
(2)減損損失	—	4,132,361
税引前当期利益	188,338,290	193,532,436
法人税、住民税及び事業税	35,480,476	51,570,476
法人税等調整額	6,867,331	▲ 1,387,209
法人税等合計	42,347,807	50,183,267
当期剰余金	145,990,483	143,349,169
当期首繰越剰余金	102,483,709	132,507,630
税効果調整積立金取崩額	6,866,351	—
当期末処分剰余金	255,340,543	275,856,799

平成28年度	平成29年度																																
<p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,584,642,212円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>841,529,000円</td> <td>建物附属設備</td> <td>91,261,000円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60,827,003円</td> <td>車両運搬具</td> <td>9,974,763円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,734,650円</td> <td>機械装置</td> <td>1,566,315,796円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、真空冷却装置1台（平成21年1月31日以前契約のもの）については、リース契約により使用しています。</p> <p>(3) 担保に供している資産 定期預金1,000,000円を収納代理金融機関の事業取扱いに関する契約書に基づく担保に、定期預金2,000,000,000円を為替決済取引に係る決済保証金の差し入れの為に担保に、定期預金1,200,000,000円を信用事業に資する借入のための担保にそれぞれ供しています。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 63,655,479円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は65,966,515円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は65,966,515円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	建物	841,529,000円	建物附属設備	91,261,000円	構築物	60,827,003円	車両運搬具	9,974,763円	器具備品	14,734,650円	機械装置	1,566,315,796円	<p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 追加情報</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,581,978,949円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>841,529,000円</td> <td>建物附属設備</td> <td>90,569,000円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60,827,003円</td> <td>車両運搬具</td> <td>8,003,500円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,734,650円</td> <td>機械装置</td> <td>1,566,315,796円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、真空冷却装置1台（平成21年1月31日以前契約のもの）については、リース契約により使用しています。</p> <p>(3) 担保に供している資産 定期預金1,000,000円を収納代理金融機関の事業取扱いに関する契約書に基づく担保に、定期預金1,500,000,000円を為替決済取引に係る決済保証金の差し入れの為に担保にそれぞれ供しています。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 53,058,783円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は57,459,748円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は57,459,748円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>4. 金融商品に関する注記</p> <p>I 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支所及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産（遊休資産及び賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本所、サングリーン旭、営農情報支援センター、資材センターは組合全体の共用資産としております。</p> <p>当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>そ の 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>造 谷 1368-4</td> <td>遊 休 資 産</td> <td>土 地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 土地の時価が著しく下落しており、減損の兆候に該当しています。</p>	建物	841,529,000円	建物附属設備	90,569,000円	構築物	60,827,003円	車両運搬具	8,003,500円	器具備品	14,734,650円	機械装置	1,566,315,796円	場 所	用 途	種 類	そ の 他	造 谷 1368-4	遊 休 資 産	土 地	業務外固定資産
建物	841,529,000円	建物附属設備	91,261,000円																														
構築物	60,827,003円	車両運搬具	9,974,763円																														
器具備品	14,734,650円	機械装置	1,566,315,796円																														
建物	841,529,000円	建物附属設備	90,569,000円																														
構築物	60,827,003円	車両運搬具	8,003,500円																														
器具備品	14,734,650円	機械装置	1,566,315,796円																														
場 所	用 途	種 類	そ の 他																														
造 谷 1368-4	遊 休 資 産	土 地	業務外固定資産																														

平成28年度	平成29年度
<p>4. 金融商品に関する注記</p> <p>I 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、日本銀行の被災地金融機関支援オペレーションを活用した茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金と、就農支援資金を活用した茨城県からの借入金です。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.02%上昇したものと想定した場合には、経済価値が681,597円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 ○土地（造谷1368-4） 4,132,361円</p> <p>④ 回収可能価額の算定方法 ○土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産評価額で算定しております。</p> <p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>I 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、日本銀行の被災地金融機関支援オペレーションを活用した茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金と就農支援資金を活用した茨城県からの借入金です。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。（市場リスクに係る定量的情報） 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が9,584,521円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>

平成28年度			
II 金融商品の時価等に関する事項			
(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。			
(単位：円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	18,159,332,500	18,156,559,246	▲2,773,254
貸出金(*1)	3,116,966,122		
貸倒引当金(*2)	▲4,988,757		
貸倒引当金控除後	3,111,977,365	3,279,015,087	167,037,722
経済事業未収金	661,908,507		
貸倒引当金(*3)	▲17,594,700		
貸倒引当金控除後	644,313,807	644,313,807	—
資 産 計	21,915,623,672	22,079,888,140	164,264,468
貯金	19,824,735,146	19,831,947,381	7,212,235
借入金	1,365,392,000	1,365,295,009	▲96,991
負 債 計	21,190,127,146	21,197,242,390	7,115,244
<p>(*)1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金116,285,475円を含めています。</p> <p>(*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*)3 経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>			
(2) 金融商品の時価の算定方法			
【資産】			
① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
② 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
③ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
【負債】			
① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。			

平成29年度			
II 金融商品の時価等に関する事項			
(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。			
(単位：円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	17,428,840,510	17,426,959,746	▲1,880,764
貸出金(*1)	3,473,109,951		
貸倒引当金(*2)	▲2,466,461		
貸倒引当金控除後	3,470,643,490	3,630,690,040	160,046,550
経済事業未収金	642,153,918		
貸倒引当金(*3)	▲13,261,615		
貸倒引当金控除後	628,892,303	628,892,303	—
資 産 計	21,528,376,303	21,686,542,089	158,165,786
貯金	20,458,473,011	20,464,817,152	6,344,141
負 債 計	20,458,473,011	20,464,817,152	6,344,141
<p>(*)1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金116,285,475円を含めています。</p> <p>(*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(*)3 経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>			
(2) 金融商品の時価の算定方法			
【資産】			
① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
② 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
③ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
【負債】			
① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。			

平成28年度																											
(単位：円)																											
<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="6">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資</td> <td colspan="6">486,731,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="6">486,731,838</td> </tr> </table>								貸借対照表計上額						外部出資	486,731,838						合計	486,731,838					
	貸借対照表計上額																										
外部出資	486,731,838																										
合計	486,731,838																										
<p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>																											
(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額																											
(単位：円)																											
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																					
預金	18,094,364,438	-	-	-	-	-																					
貸出金(*1,2)	476,333,890	363,911,765	336,575,104	258,408,462	208,451,826	1,336,794,396																					
経済事業未収金(*3)	626,244,613	-	-	-	-	-																					
合計	19,196,942,941	363,911,765	336,575,104	258,408,462	208,451,826	1,336,794,396																					
<p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）61,800,236円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等20,205,204円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等35,663,894円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>																											
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額																											
(単位：円)																											
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																					
貯金(*1)	19,183,551,604	373,254,238	101,800,650	78,857,764	87,270,890	-																					
借入金	1,342,711,000	2,813,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000	11,438,000																					
合計	20,526,262,604	376,067,238	104,610,650	81,667,764	90,080,890	11,438,000																					
<p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>																											
5. 退職給付に関する注記																											
(1) 退職給付に係る注記																											
① 採用している退職給付制度の概要																											
<p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>																											
② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表																											
<table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>171,272,541円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,308,861円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲ 29,277,933円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td>▲ 14,946,200円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>153,357,269円</td> </tr> </table>							期首における退職給付引当金	171,272,541円	退職給付費用	26,308,861円	退職給付の支払額	▲ 29,277,933円	特定退職共済制度への拠出金	▲ 14,946,200円	期末における退職給付引当金	153,357,269円											
期首における退職給付引当金	171,272,541円																										
退職給付費用	26,308,861円																										
退職給付の支払額	▲ 29,277,933円																										
特定退職共済制度への拠出金	▲ 14,946,200円																										
期末における退職給付引当金	153,357,269円																										
③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表																											
<table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>398,186,490円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>▲ 244,829,221円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>153,357,269円</td> </tr> </table>							退職給付債務	398,186,490円	特定退職共済制度	▲ 244,829,221円	退職給付引当金	153,357,269円															
退職給付債務	398,186,490円																										
特定退職共済制度	▲ 244,829,221円																										
退職給付引当金	153,357,269円																										
④ 退職給付に関連する損益																											
<table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>26,308,861円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,308,861円</td> </tr> </table>							勤務費用	26,308,861円	退職給付費用	26,308,861円																	
勤務費用	26,308,861円																										
退職給付費用	26,308,861円																										

平成29年度																											
(単位：円)																											
<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="6">貸借対照表計上額</td> </tr> <tr> <td>外部出資</td> <td colspan="6">486,731,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="6">486,731,838</td> </tr> </table>								貸借対照表計上額						外部出資	486,731,838						合計	486,731,838					
	貸借対照表計上額																										
外部出資	486,731,838																										
合計	486,731,838																										
<p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>																											
(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額																											
(単位：円)																											
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																					
預金	17,428,840,510	-	-	-	-	-																					
貸出金(*1,2)	506,516,485	420,095,593	336,290,362	280,528,756	209,118,848	1,596,240,408																					
経済事業未収金(*3)	610,215,650	-	-	-	-	-																					
合計	18,545,572,645	420,095,593	336,290,362	280,528,756	209,118,848	1,596,240,408																					
<p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）57,635,668円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等15,282,570円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等31,938,268円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>																											
(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額																											
(単位：円)																											
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																					
貯金(*1)	19,894,247,796	300,317,685	154,444,120	88,670,890	20,792,520	-																					
合計	19,894,247,796	300,317,685	154,444,120	88,670,890	20,792,520	-																					
<p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>																											
6. 退職給付に関する注記																											
(1) 退職給付に係る注記																											
① 採用している退職給付制度の概要																											
<p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>																											
② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表																											
<table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>153,357,269円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,496,352円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>▲ 11,214,600円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td>▲ 15,882,200円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>148,756,821円</td> </tr> </table>							期首における退職給付引当金	153,357,269円	退職給付費用	22,496,352円	退職給付の支払額	▲ 11,214,600円	特定退職共済制度への拠出金	▲ 15,882,200円	期末における退職給付引当金	148,756,821円											
期首における退職給付引当金	153,357,269円																										
退職給付費用	22,496,352円																										
退職給付の支払額	▲ 11,214,600円																										
特定退職共済制度への拠出金	▲ 15,882,200円																										
期末における退職給付引当金	148,756,821円																										
③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表																											
<table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>394,109,340円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>▲ 245,352,519円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>148,756,821円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>148,756,821円</td> </tr> </table>							退職給付債務	394,109,340円	特定退職共済制度	▲ 245,352,519円	未積立退職給付債務	148,756,821円	退職給付引当金	148,756,821円													
退職給付債務	394,109,340円																										
特定退職共済制度	▲ 245,352,519円																										
未積立退職給付債務	148,756,821円																										
退職給付引当金	148,756,821円																										
④ 退職給付に関連する損益																											
<table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>22,496,352円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,496,352円</td> </tr> </table>							勤務費用	22,496,352円	退職給付費用	22,496,352円																	
勤務費用	22,496,352円																										
退職給付費用	22,496,352円																										

平成28年度	平成29年度																																																																						
<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,173,792円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、92,090,000円となっています。</p>	<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,280,280円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、90,268,000円となっています。</p>																																																																						
<p>6. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>2,968,818円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上否認</td><td>1,925,277円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,746,303円</td></tr> <tr><td>賞与対応未払社会保険料</td><td>873,580円</td></tr> <tr><td>年度末一時金未払</td><td>1,623,742円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,165,474円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>1,278,266円</td></tr> <tr><td>利用収益未計上</td><td>120,303円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>42,627,620円</td></tr> <tr><td>土地減損損失否認</td><td>939,507円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>58,268,890円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲7,111,867円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>51,157,023円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>全農適格合併みなし配当否認額</td><td>▲ 39,060円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>▲ 39,060円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額（A）＋（B）</td><td>51,117,963円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	2,968,818円	未収利息不計上否認	1,925,277円	賞与引当金	3,746,303円	賞与対応未払社会保険料	873,580円	年度末一時金未払	1,623,742円	未払事業税	2,165,474円	役員退職慰労引当金否認	1,278,266円	利用収益未計上	120,303円	退職給付引当金	42,627,620円	土地減損損失否認	939,507円	繰延税金資産小計	58,268,890円	評価性引当額	▲7,111,867円	繰延税金資産合計（A）	51,157,023円	繰延税金負債		全農適格合併みなし配当否認額	▲ 39,060円	繰延税金負債合計（B）	▲ 39,060円	繰延税金資産の純額（A）＋（B）	51,117,963円	<p>6. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>603,164円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上否認</td><td>1,766,464円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,769,025円</td></tr> <tr><td>賞与対応未払社会保険料</td><td>1,233,752円</td></tr> <tr><td>年度末一時金未払</td><td>3,919,938円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,158,682円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>1,891,080円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>40,461,855円</td></tr> <tr><td>土地減損損失否認</td><td>2,039,937円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>58,843,897円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲6,300,645円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>52,543,252円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>全農適格合併みなし配当否認額</td><td>▲ 38,080円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>▲ 38,080円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額（A）＋（B）</td><td>52,505,172円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	603,164円	未収利息不計上否認	1,766,464円	賞与引当金	3,769,025円	賞与対応未払社会保険料	1,233,752円	年度末一時金未払	3,919,938円	未払事業税	3,158,682円	役員退職慰労引当金否認	1,891,080円	退職給付引当金	40,461,855円	土地減損損失否認	2,039,937円	繰延税金資産小計	58,843,897円	評価性引当額	▲6,300,645円	繰延税金資産合計（A）	52,543,252円	繰延税金負債		全農適格合併みなし配当否認額	▲ 38,080円	繰延税金負債合計（B）	▲ 38,080円	繰延税金資産の純額（A）＋（B）	52,505,172円
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金超過額	2,968,818円																																																																						
未収利息不計上否認	1,925,277円																																																																						
賞与引当金	3,746,303円																																																																						
賞与対応未払社会保険料	873,580円																																																																						
年度末一時金未払	1,623,742円																																																																						
未払事業税	2,165,474円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	1,278,266円																																																																						
利用収益未計上	120,303円																																																																						
退職給付引当金	42,627,620円																																																																						
土地減損損失否認	939,507円																																																																						
繰延税金資産小計	58,268,890円																																																																						
評価性引当額	▲7,111,867円																																																																						
繰延税金資産合計（A）	51,157,023円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
全農適格合併みなし配当否認額	▲ 39,060円																																																																						
繰延税金負債合計（B）	▲ 39,060円																																																																						
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	51,117,963円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金超過額	603,164円																																																																						
未収利息不計上否認	1,766,464円																																																																						
賞与引当金	3,769,025円																																																																						
賞与対応未払社会保険料	1,233,752円																																																																						
年度末一時金未払	3,919,938円																																																																						
未払事業税	3,158,682円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	1,891,080円																																																																						
退職給付引当金	40,461,855円																																																																						
土地減損損失否認	2,039,937円																																																																						
繰延税金資産小計	58,843,897円																																																																						
評価性引当額	▲6,300,645円																																																																						
繰延税金資産合計（A）	52,543,252円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
全農適格合併みなし配当否認額	▲ 38,080円																																																																						
繰延税金負債合計（B）	▲ 38,080円																																																																						
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	52,505,172円																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td>27.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>▲0.2%</td></tr> <tr><td>事業分量配当金</td><td>▲2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>▲3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>▲0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>22.5%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	27.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.2%	事業分量配当金	▲2.6%	住民税均等割額	0.3%	評価性引当額の増減	▲3.0%	その他	▲0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。</p>																																																						
法定実効税率（調整）	27.2%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.2%																																																																						
事業分量配当金	▲2.6%																																																																						
住民税均等割額	0.3%																																																																						
評価性引当額の増減	▲3.0%																																																																						
その他	▲0.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%																																																																						
<p>7. その他の注記 「リース取引に関する会計基準」に基づく注記 (1) 借手となるリース取引 ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 ○リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>8. その他の注記 「リース取引に関する会計基準」に基づく注記 (1) 借手となるリース取引 ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 ○リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																						
（単位：円）	（単位：円）																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>44,760,000</td> <td>44,760,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,103,750</td> <td>33,103,750</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,656,250</td> <td>11,656,250</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	合計	取得価額相当額	44,760,000	44,760,000	減価償却累計額相当額	33,103,750	33,103,750	期末残高相当額	11,656,250	11,656,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>44,760,000</td> <td>44,760,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,901,250</td> <td>35,901,250</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,858,750</td> <td>8,858,750</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	合計	取得価額相当額	44,760,000	44,760,000	減価償却累計額相当額	35,901,250	35,901,250	期末残高相当額	8,858,750	8,858,750																																														
	機械装置	合計																																																																					
取得価額相当額	44,760,000	44,760,000																																																																					
減価償却累計額相当額	33,103,750	33,103,750																																																																					
期末残高相当額	11,656,250	11,656,250																																																																					
	機械装置	合計																																																																					
取得価額相当額	44,760,000	44,760,000																																																																					
減価償却累計額相当額	35,901,250	35,901,250																																																																					
期末残高相当額	8,858,750	8,858,750																																																																					
○未経過リース料期末残高相当額	○未経過リース料期末残高相当額																																																																						
（単位：円）	（単位：円）																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,400,558</td> <td>12,000,379</td> <td>15,400,937</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		3,400,558	12,000,379	15,400,937	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,580,348</td> <td>8,420,031</td> <td>12,000,379</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		3,580,348	8,420,031	12,000,379																																																						
	1年以内	1年超	合計																																																																				
	3,400,558	12,000,379	15,400,937																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																				
	3,580,348	8,420,031	12,000,379																																																																				

平成27年度		平成29年度	
○支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		○支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
(単位：円)		(単位：円)	
支払リース料	411,600	支払リース料	4,116,000
減価償却費相当額	2,797,500	減価償却費相当額	2,797,500
支払利息相当額	886,201	支払利息相当額	715,442
<p>○減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>○利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>		<p>○減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>○利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>	

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 当期末処分剰余金	255,340,543	275,856,799
2. 剰余金処分類	122,832,913	125,401,463
(1) 利益準備金	30,000,000	30,000,000
(2) 任意積立金	60,000,000	61,386,229
① 税効果調整積立金	-	1,386,229
② 選荷場特別会計健全収支積立金	25,000,000	20,000,000
③ 財務基盤強化積立金	10,000,000	10,000,000
④ 固定資産減損積立金	15,000,000	10,000,000
⑤ 施設整備積立金	10,000,000	20,000,000
(3) 出資配当金	14,765,360	14,924,846
(4) 事業分量配当金	18,067,553	19,090,388
3. 次期繰越剰余金	132,507,630	150,455,336

I. 出資配当金については次のとおりです。

平成28年度	2.0%の割合です。
平成29年度	2.0%の割合です。

ただし、年度内の増資及び新規加入については日割り計算をしています。

II. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

		平成28年度	平成29年度
購 買	肥料供給高	1.012%	1.041%
	農薬供給高	1.012%	1.041%
	保温資材供給高	1.012%	1.041%
販 売	青果物販売高	0.089%	0.088%

III. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

種 類	目的及び取り崩し基準	積立目標金額
税効果調整積立金	繰延税金資産(法人税等の前払部分)の剰余金処分を留保するために積立を行う。取り崩しは法人税等の繰延税金資産が回収された金額を取り崩す。	-
選荷場特別会計健全収支積立金	選荷場特別会計の健全経営のため、積立を行う。取り崩しは特別の費用が収益を超過した場合とする。	300,000,000
財務基盤整備強化積立金	財務基盤安定化のため、積立を行う。取り崩しは資産自己査定に基づく貸倒引当金、費用等が過年度に比して大幅に増加した場合等、必要と認められた金額を取り崩す。	300,000,000
固定資産減損積立金	平成18年度から適用された固定資産減損会計に対応するため積立を行う。取り崩しは各年度に発生する減損損失等の範囲内で取り崩す。	100,000,000
施設整備積立金	農業関連施設ならびに事務所施設の再取得および修繕に備えるために積立を行う。取り崩しは再取得および修繕の支出に対して取り崩す。	100,000,000

IV. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成28年度	10,000,000 円
平成29年度	10,000,000 円

部門別損益計算書

■平成28年度
(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)

(単位:円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,655,275,602	165,087,398	148,082,342	3,164,929,953	169,694,447	7,481,462	
事業費用 ②	2,633,841,283	46,463,019	17,314,744	2,401,645,118	115,088,007	53,330,395	
事業総利益 ③=①-②	1,021,434,319	118,624,379	130,767,598	763,284,835	54,606,440	▲ 45,848,933	
事業管理費 ④	849,400,885	98,073,799	113,323,717	586,538,764	33,477,822	17,986,783	
(うち減価償却資産) ⑤	60,983,805	7,486,693	7,451,912	40,822,201	3,918,728	1,304,271	
(うち人件費) ⑤'	546,317,133	73,754,402	82,149,106	355,929,072	27,986,844	6,497,709	
うち共通管理費 ⑥		26,740,413	26,533,123	100,259,275	11,435,500	7,773,376	▲ 172,741,687
(うち減価償却資産) ⑦		4,486,693	4,451,912	16,822,201	1,918,728	1,304,271	▲ 28,983,805
(うち人件費) ⑦'		18,577,220	18,433,210	69,652,571	7,944,522	5,400,355	▲ 120,007,878
事業利益 ⑧=③-④	172,033,434	20,550,580	17,443,881	176,746,071	21,128,618	▲ 63,835,716	
事業外収益 ⑨	18,386,077	1,908,627	3,065,776	12,347,314	98,653	965,707	
うち共通分 ⑩		224,187	222,449	840,557	95,873	65,171	▲ 1,448,237
事業外費用 ⑪	4,576,776	604,083	557,233	2,328,533	572,812	514,115	
うち共通分 ⑫		170,261	168,941	638,369	72,812	49,495	▲ 1,099,878
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	185,842,735	21,855,124	19,952,424	186,764,852	20,654,459	▲ 63,384,124	
特別利益 ⑭	2,495,561	322,641	518,249	1,475,219	16,207	163,245	
うち共通分 ⑮		37,897	37,603	142,089	16,207	11,017	▲ 244,813
特別損失 ⑯	6	0	1	5	0	0	
うち共通分 ⑰		0	0	1	0	0	▲ 1
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	188,338,290	22,177,765	20,470,672	188,240,066	20,670,666	▲ 63,220,879	
営農指導事業分配賦額 ⑲		8,452,632	9,318,758	43,432,743	2,016,746	▲ 63,220,879	
営農指導事業分配賦額後税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	188,338,290	13,725,133	11,151,914	144,807,323	18,653,920		

■平成29年度
(平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)

(単位:円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,715,963,919	167,639,729	144,521,688	3,224,136,938	172,232,070	7,433,494	
事業費用 ②	2,669,992,963	47,186,061	17,465,871	2,429,621,783	116,686,681	59,032,567	
事業総利益 ③=①-②	1,045,970,956	120,453,668	127,055,817	794,515,155	55,545,389	▲ 51,599,073	
事業管理費 ④	860,531,390	94,787,686	103,019,968	590,706,123	34,070,719	37,946,894	
(うち減価償却資産) ⑤	61,775,911	7,923,824	7,702,412	39,186,696	4,669,481	2,293,498	
(うち人件費) ⑤'	555,670,246	69,046,381	69,744,268	362,486,146	27,877,436	26,516,015	
うち共通管理費 ⑥		31,121,633	29,958,413	132,321,810	14,024,488	12,049,208	▲ 219,475,552
(うち減価償却資産) ⑦		5,923,824	5,702,412	25,186,696	2,669,481	2,293,498	▲ 41,775,911
(うち人件費) ⑦'		21,816,353	21,000,932	92,757,962	9,831,205	8,446,529	▲ 153,852,981
事業利益 ⑧=③-④	185,439,566	25,665,982	24,035,849	203,809,032	21,474,670	▲ 89,545,967	
事業外収益 ⑨	17,615,656	1,863,178	2,998,168	11,693,154	94,921	966,235	
うち共通分 ⑩		202,467	194,899	860,840	91,238	78,388	▲ 1,427,832
事業外費用 ⑪	5,483,016	715,532	676,025	2,897,741	616,665	577,053	
うち共通分 ⑫		258,890	249,213	1,100,737	116,665	100,233	▲ 1,825,738
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	197,572,206	26,813,628	26,357,992	212,604,445	20,952,926	▲ 89,156,785	
特別利益 ⑭	92,592	11,854	19,073	54,938	580	6,147	
うち共通分 ⑮		1,288	1,240	5,476	580	499	▲ 9,083
特別損失 ⑯	4,132,362	585,970	564,067	2,491,400	264,058	226,867	
うち共通分 ⑰		585,969	564,067	2,491,400	264,058	226,867	▲ 4,132,361
税引前当期利益 ⑱=⑬+⑭-⑯	193,532,436	26,239,512	25,812,998	210,167,983	20,689,448	▲ 89,377,505	
営農指導事業分配賦額 ⑲		9,786,837	10,323,102	67,006,315	2,261,251	▲ 89,377,505	
営農指導事業分配賦額後税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	193,532,436	16,452,675	15,489,896	143,161,668	18,428,197		

財務諸表等の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当JAの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に準拠して適正に表示されていることを確認いたしました。

2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年5月25日
茨城旭村農業協同組合
代表理事組合長 皆藤 茂次郎

損益の状況

1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位:円、口、人、%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	3,418,449,097	3,515,908,258	3,623,401,105	3,655,275,602	3,715,963,919
信用事業収益	160,460,045	165,199,597	169,543,450	165,087,398	167,639,729
共済事業収益	153,819,515	147,539,327	148,039,507	148,082,342	144,521,688
農業関連事業収益	3,009,718,992	3,026,153,070	3,131,630,313	3,164,929,953	3,224,136,938
その他事業収益	94,450,545	177,016,264	174,187,835	177,175,909	179,665,564
経常利益	148,416,967	186,702,389	177,352,131	185,842,735	197,572,206
当期剰余金	104,804,252	138,606,712	137,750,062	145,990,483	143,349,169
出資金	723,561,000	726,453,000	737,670,000	747,477,000	768,306,000
(出資口数)	(241,187)	(242,151)	(245,890)	(249,159)	(256,102)
純資産額	1,908,120,149	2,030,323,913	2,144,773,746	2,274,803,004	2,400,124,260
総資産額	21,461,661,289	22,345,618,277	23,936,532,433	24,297,077,605	23,886,645,943
貯金等残高	18,383,946,534	19,122,316,636	19,411,962,740	19,824,735,146	20,458,473,011
貸出金残高	3,394,901,431	3,239,615,054	3,189,670,012	3,000,680,647	3,364,073,022
剰余金配当金額	24,349,948	29,771,229	30,616,225	32,832,913	34,015,234
出資配当金	14,245,057	15,748,218	14,535,080	14,765,360	14,924,846
事業利用分量配当金	10,104,891	14,023,011	16,081,145	18,067,553	19,090,388
職員数	81	82	80	82	83
単体自己資本比率	23.52%	24.60%	24.78%	26.19%	27.71%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位:円、%)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
資金運用収支	137,278,218	135,633,370	△ 1,644,848
役員取引等収支	1,914,280	1,754,081	△ 160,199
その他信用事業収支	△ 20,568,119	△ 16,933,783	3,634,336
信用事業粗利益	118,624,379	120,453,668	1,829,289
(信用事業粗利益率)	(0.55%)	(0.57%)	(0.02%)
事業粗利益	1,021,434,319	1,045,970,956	24,536,637
(事業粗利益率)	(4.2%)	(4.4%)	(0.17%)

3. 資金運用収支の内訳

(単位:円、%)

項目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	20,566,659,822	158,164,141	0.77%	20,725,985,639	155,062,920	0.75%
うち預金	17,451,154,744	103,571,965	0.59%	17,488,933,849	103,232,622	0.59%
うち有価証券	0	0		0	0	
うち貸出金	3,115,505,078	54,590,057	1.75%	3,237,051,790	51,827,882	1.60%
資金調達勘定	20,562,401,633	20,885,923	0.10%	20,579,608,128	19,429,550	0.09%
うち貯金・定期積金	20,392,684,541	20,506,940	0.10%	20,415,463,449	19,319,665	0.09%
うち借入金	169,717,092	125,838	0.07%	164,144,679	16,970	0.01%
経費率			0.35%			0.48%
総資金利ざや			0.32%			0.18%

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:円)

項目	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受取利息	△ 464,510	△ 3,101,221
うち預金	3,293,694	△ 339,343
うち貸出金	△ 3,757,668	△ 2,762,175
支払利息	△ 1,273,835	△ 1,296,143
うち貯金・定期積金	△ 1,184,663	△ 1,187,275
うち借入金	△ 89,172	△ 108,868
差引	809,325	△ 1,805,078

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

経営諸指標

1. 利益率

(単位: %)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
総資産経常利益率	0.78%	0.83%	0.05%
資本経常利益率	8.72%	8.74%	0.02%
総資産当期純利益率	0.62%	0.60%	△0.02%
資本当期純利益率	6.85%	6.34%	△0.51%

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率
 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位: %)

区分		平成28年度	平成29年度	増減
貯貸率	期末	15.13%	16.44%	1.31%
	期中平均	15.27%	15.86%	0.59%
貯証率	期末	0.00%	0.00%	0.00%
	期中平均	0.00%	0.00%	0.00%

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり及び一店舗当たりの指標

(単位: 円)

項目		平成28年度	平成29年度
信用事業	一職員当たり貯金残高	2,154,862,515	2,199,835,807
	一店舗当たり貯金残高	6,608,245,048	6,819,491,003
	一職員当たり貸出金残高	1,154,107,941	1,051,272,819
	一店舗当たり貸出金残高	1,000,226,882	1,121,357,674
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	5,667,715,940	5,432,850,414
	一店舗当たり長期共済保有高	23,615,483,087	22,817,971,742
経済事業	一職員当たり購買品供給高	112,094,464	113,153,227
	一職員当たり販売品販売高	641,392,149	702,994,729

- (注) 各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本・支所、事業所等の数で計算しております。

貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:円)

区 分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
平成28年度	一般貸倒引当金	5,233,143	3,408,946	—	5,233,143	3,408,946
	個別貸倒引当金	41,136,005	19,574,511	700,000	40,436,005	19,574,511
	合 計	46,369,148	22,983,457	700,000	45,669,148	22,983,457
平成29年度	一般貸倒引当金	3,408,946	945,789	—	3,408,946	945,789
	個別貸倒引当金	19,574,511	14,782,287	—	19,574,511	14,782,287
	合 計	22,983,457	15,728,076	—	22,983,457	15,728,076

貸出金償却の額

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	0	0

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用事業(貯金に関する指標)

科目別貯金平均残高

(単位:円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	7,235,151,889	35.5%	7,569,469,443	37.1%	334,317,554
定期性貯金	13,157,532,650	64.5%	12,845,994,007	62.9%	△ 311,538,643
合 計	20,392,684,539	100.0%	20,415,463,450	100.0%	22,778,911

定期貯金残高

(単位:円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	12,785,739,710	100.0%	12,472,318,015	100.0%	△ 313,421,695
うち固定金利定期	12,785,739,710	100.0%	12,472,318,015	100.0%	△ 313,421,695

信用事業(貸出金等に関する指標)

科目別貸出金平均残高

(単位:円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	1,586,521	0.1%	1,469,811	0.1%	△ 116,710
証書貸付金	2,852,233,937	91.6%	2,976,433,460	92.0%	124,199,523
当座貸越	61,684,620	2.0%	59,148,518	1.8%	△ 2,536,102
金融機関貸付	200,000,000	6.4%	200,000,000	6.2%	0
合 計	3,115,505,078	100.0%	3,237,051,789	100.0%	121,546,711

貸出金の金利条件別残高内訳

(単位:円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	2,055,445,563	68.5%	2,129,777,391	63.3%	74,331,828
変動金利貸出	883,434,848	29.4%	824,464,996	24.5%	△ 58,969,852
その他	61,800,236	2.1%	409,830,635	12.2%	348,030,399
合 計	3,000,680,647	100.0%	3,364,073,022	100.0%	363,392,375

(注)「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

貸出金の担保別内訳残高

(単位:円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
貯金・定期積金等	120,775,696	106,621,458	△ 14,154,238
不動産	108,597,976	93,113,903	△ 15,484,073
その他担保	1,384,374	2,056,246	671,872
小 計	230,758,046	201,791,607	△ 28,966,439
農業信用基金協会保証	2,143,515,252	2,170,695,085	27,179,833
小 計	2,143,515,252	2,170,695,085	27,179,833
信用	626,407,349	991,586,330	365,178,981
合 計	3,000,680,647	3,364,073,022	363,392,375

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

貸出金の使途別内訳残高

(単位:円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	2,368,485,905	78.9%	2,373,887,312	70.6%	5,401,407
運転資金	632,194,742	21.1%	990,185,710	29.4%	357,990,968
合 計	3,000,680,647	100.0%	3,364,073,022	100.0%	363,392,375

貸出金の業種別残高

(単位:円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農業	1,488,479,211	49.6%	1,443,468,387	42.9%	△ 45,010,824
製造業	40,382,463	1.3%	38,341,304	1.1%	△ 2,041,159
建設業	78,232,509	2.6%	72,807,540	2.2%	△ 5,424,969
電気・ガス・熱供給・水道業	32,588,036	1.1%	31,384,247	0.9%	△ 1,203,789
運輸・通信業	30,393,327	1.0%	27,722,073	0.8%	△ 2,671,254
卸売・小売業・飲食店	4,794,945	0.2%	3,921,018	0.1%	△ 873,927
サービス業	88,576,625	3.0%	112,702,758	3.4%	24,126,133
金融・保険業	228,359,885	7.6%	227,710,394	6.8%	△ 649,491
地方公共団体	365,450,000	12.2%	730,710,000	21.7%	365,260,000
その他	643,423,646	21.4%	675,305,301	20.1%	31,881,655
合 計	3,000,680,647	100.0%	3,364,073,022	100.0%	363,392,375

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
農業	703,953,746	741,161,493	37,207,747
野菜・園芸	344,902,868	371,951,589	27,048,721
養豚・肉牛・酪農	3,132,900	6,347,881	3,214,981
その他農業	355,917,978	362,862,023	6,944,045
合計	703,953,746	741,161,493	37,207,747

(注)1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
プロパー資金	528,868,746	568,414,493	39,545,747
農業制度資金	175,085,000	172,747,000	△ 2,338,000
農業近代化資金	14,693,000	150,066,000	135,373,000
その他制度資金	25,392,000	22,681,000	△ 2,711,000
合計	703,953,746	741,161,493	37,207,747

(注)1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はございません。

リスク管理債権の状況

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	75,541,312	57,459,748
3ヵ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0
合 計(A)	75,541,312	57,459,748
うち担保・保証付債権額(B)	71,452,164	55,019,729
担保・保証控除後債権額(C) = (A) - (B)	4,089,148	2,440,019
個別計上貸倒引当金残高(D)	2,270,353	1,719,450
差引額(E) = (C) - (D)	1,818,795	720,569
一般計上貸倒引当金残高	2,718,404	747,011

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,983,244	14,546,980
危険債権額	58,558,068	42,912,768
要管理債権額	0	0
小 計(A)	75,541,312	57,459,748
保全額(合計)(B)	73,722,517	56,739,179
担保	29,663,613	23,872,457
保証	41,788,551	31,147,272
引当	2,270,353	1,719,450
保全率(B/A)	97.59%	98.75%
正常債権額	2,932,512,195	3,313,416,068
合 計	3,008,053,507	3,370,875,816

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はございません。

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。

<自己査定債務者区分>

<金融再生法債権区分>

<リスク管理債権区分>

対象債権	自己査定債務者区分			金融再生法債権区分			リスク管理債権区分		
	信用事業 貸出金	信用事業 以外の 与信 その他の 債権	信用事業 以外の 与信	信用事業 貸出金	信用事業 以外の 与信 その他の 債権	信用事業 以外の 与信	信用事業 貸出金	信用事業 以外の 与信 その他の 債権	信用事業 以外の 与信
	破綻先			破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先						延滞債権		
	破綻懸念先			危険債権			3か月以上延滞債権		
要 注 意 先	要管理先			要管理債権			貸出条件緩和債権		
	その他の要注意先								
	正常先			正常債権					

●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状況にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者

- ① 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
- ② 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件等の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先
業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいう。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

●要管理債権
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金

●3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

信用事業(内国為替取扱実績)

(単位:件、円)

種 類		平成28年度		平成29年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	3,285	15,534	3,412	17,185
	金 額	4,573,690,817	2,595,973,135	5,174,069,545	3,331,838,400
代金取立為替	件 数	0	1	0	1
	金 額	0	1,575,120	0	1,447,500
雑 為 替	件 数	112	150	123	161
	金 額	103,169,508	56,229,718	92,412,555	95,297,881
合 計	件 数	3,397	15,685	3,412	17,347
	金 額	4,676,860,325	2,653,777,973	5,266,482,100	3,428,583,781

信用事業(有価証券に関する指標)

種類別有価証券平均残高

(単位:円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
国 債	0	0	0
合 計	0	0	0

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

有価証券残存期間別残高

期末残高はございません。

信用事業(有価証券等の時価情報等)

有価証券の時価情報等

期末残高はございません。

金銭の信託の時価情報等

該当する取引はございません。

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はございません。

共済事業

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:円)

種 類	平成28年度		平成29年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	618,696,824	21,088,652,399	609,771,138	20,576,181,837
	定期生命共済	15,000,000	510,900,000	0	460,900,000
	養老生命共済	326,108,767	21,378,591,638	355,500,000	19,088,738,590
	うちこども共済	104,800,000	3,809,700,000	120,500,000	3,683,200,000
	医療共済	5,000,000	126,000,000	17,000,000	138,000,000
	がん共済	0	98,000,000	0	96,000,000
	定期医療共済	0	551,400,000	0	509,400,000
	介護共済	131,374,354	179,225,225	9,899,574	188,124,799
建物更生共済	1,610,930,000	26,913,680,000	2,046,040,000	27,396,570,000	
合 計	2,707,109,945	70,846,449,262	3,038,210,712	68,453,915,226	

(注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	754,700	7,609,500	643,300	8,049,500
がん共済	670,000	2,585,000	80,000	2,615,000
定期医療共済	0	916,000	0	876,000
合 計	1,424,700	11,110,500	723,300	11,540,500

(注)金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額保有高

(単位:円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	204,899,603	308,217,986	10,365,566	312,433,069

(注)金額は、介護共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位:円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	24,926,660	180,842,512	48,861,168	221,017,760
年金開始後	0	17,590,541	0	20,857,110
合 計	24,926,660	198,433,053	48,861,168	241,874,870

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

短期共済新契約高

(単位:円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	7,641,670,000	8,078,680	7,667,050,000	7,742,270
自動車共済		154,002,050		164,371,263
傷害共済	2,813,000,000	300,712	2,270,500,000	341,495
賠償責任共済		131,230		103,170
自賠責共済		35,316,210		37,913,480
合 計		197,828,882		210,471,678

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

購買事業

買取購買品取扱実績

(単位:円)

種 類	平成28年度		平成29年度		
	供給高	粗収益(手数料)	供給高	粗収益(手数料)	
生産資材	肥 料	401,147,447	49,397,857	391,157,110	43,457,509
	飼 料	2,095,523	45,743	92,786	3,666
	農業機械	211,256,703	24,091,907	165,908,263	20,252,714
	農 薬	276,146,468	22,558,218	279,274,904	23,900,461
	自動車	8,265,053	211,902	19,996,652	353,758
	燃 料	3,782,364	1,394,397	4,170,956	1,469,498
	保温資材	194,070,539	8,546,818	209,741,900	17,230,348
	包装資材	559,594,594	55,491,245	570,315,666	56,176,561
	種苗・素畜	278,647,591	22,400,109	267,268,375	21,055,478
小 計	1,935,006,282	184,138,196	1,907,926,612	183,899,993	
生活物資	生鮮食品	368,704	35,601	449,003	42,091
	一般食品	9,939,945	1,799,867	9,677,880	1,733,082
	耐久消費財	2,360,186	236,019	575,000	57,500
	衣料品	2,200	△ 2,852	0	△ 3,416
	日用保健雑貨	13,975,812	1,109,184	4,976,365	512,220
	小 計	26,646,847	3,177,819	15,678,248	2,341,477
合 計	1,961,653,129	187,316,015	1,923,604,860	186,241,470	

販売事業

受託販売品取扱実績

(単位:円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	18,613,375	774,760	18,505,904	889,336
麦	338,969	70,270	159,524	26,730
野 菜	6,187,955,613	130,196,204	6,794,164,284	142,924,883
果 実	3,128,893,801	65,832,743	3,120,264,863	65,639,198
畜産物	297,414,013	2,995,678	301,500,548	3,025,061
直売所	289,366,720	35,355,594	285,411,799	34,881,180
合 計	9,922,582,491	235,225,249	10,520,006,922	247,386,388

買取販売品取扱実績

(単位:円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	販売高	粗収益	販売高	粗収益
米	6,143,126	921,915	4,806,416	507,798
野菜	53,331,628	6,953,657	54,271,918	4,521,557
果実	408,495,573	105,631,264	457,932,003	135,463,444
合 計	467,970,327	113,506,836	517,010,337	140,492,799

保管事業

(単位:円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 益	保管料	21,495	73,560
	その他	91,547	47,558
	計	113,042	121,118
費用	計	0	0
差 引		113,042	121,118

利用事業取扱実績

(単位:円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 益	ゆうパック利用	53,062,505	53,194,620
	葬祭事業	20,365,727	27,439,656
	固定資産利用	1,039,409	1,028,424
	精米機利用	1,042,778	500,317
	機械利用	466,000	486,000
	計	75,976,419	82,649,017
費 用	ゆうパック利用	29,060,693	29,149,995
	葬祭事業	19,201,680	25,960,226
	機械利用	103,091	78,390
	計	48,365,464	55,188,611
差 引		27,610,955	27,460,406

その他の事業取扱実績

(単位:円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 益	直売所買取売上高	56,732,876	63,188,474
	直売所委託売上手数料	9,432,235	9,660,157
	直売所手数料	3,454,257	3,070,915
	計	69,619,368	75,919,546
費 用	直売所受入高	43,356,606	48,239,689
	計	43,356,606	48,239,689
差 引		26,262,762	27,679,857

指導事業取扱実績

(単位:円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 益	指導事業補助金	544,000	540,000
	農業経営支援事業収入	6,521,578	6,492,272
	実費収入	415,884	401,222
	計	7,481,462	7,433,494
費 用	営農改善費	46,874,963	49,865,296
	農業経営支援事業費用	3,535,234	6,477,229
	生活改善費	1,944,742	1,591,176
	教育広報費	975,456	1,098,866
	計	53,330,395	59,032,567
差 引		△ 45,848,933	△ 51,599,073



自己資本の充実

の状況編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。

自己資本の構成に関する事項

(単位:円、96)

項 目	平成29年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,366,109,026		2,241,970,091	
うち、出資金及び資本準備金の額	768,306,000		747,477,000	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,639,513,260		1,528,997,004	
うち、外部流出予定額(Δ)	34,015,234		32,832,913	
うち、上記以外に該当するものの額	Δ 7,695,000		Δ 1,671,000	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	945,789		3,408,946	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	945,789		3,408,946	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	2,367,054,815		2,245,379,037	
コア資本にかかる調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	840,430	560,286	207,458	311,186
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	840,430	560,286	207,458	311,186
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	840,430		207,458	
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ)(ハ)	2,366,214,385		2,245,171,579	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	7,192,624,799		7,248,370,986	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	Δ 464,042,967		Δ 628,037,854	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	560,286		311,186	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	Δ 464,603,253		Δ 628,349,040	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,345,857,500		1,322,853,988	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	8,538,482,299		8,571,224,974	
自己資本比率				
自己資本比率(ハ)÷(ニ)	27.71%		26.19%	

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	368,112,547	0	0	731,345,917	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	18,256,379,916	3,651,276,058	146,051,042	17,526,191,640	3,505,238,393	140,209,536
法人等向け	18,813,449	17,295,496	691,820	22,241,904	14,460,864	578,435
中小企業等向け及び 個人向け	84,549,437	48,454,159	1,938,166	83,288,356	47,063,686	1,882,547
抵当権付住宅ローン	35,521,542	6,456,928	258,277	15,664,236	5,351,551	214,062
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	54,040,014	47,743,876	1,909,755	41,018,796	38,249,697	1,529,988
信用保証協会等 による保証付	2,149,237,655	208,035,567	8,321,423	2,175,991,490	210,154,651	8,406,186
共済約款貸付	119,364,602	0	0	109,929,681	0	0
出資等	157,161,838	157,161,838	6,286,474	157,161,838	157,161,838	6,286,474
他の金融機関等の対象資産 調達手段	530,122,693	1,325,306,733	53,012,269	530,132,167	1,325,330,420	53,013,217
特定項目のうち調整項目に算 入されないもの	51,311,742	128,279,355	5,131,174	53,028,516	132,571,290	5,302,852
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な 資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセ ットの額に算入 不算入となるも の	-	△ 628,037,854	△ 25,121,514	-	△ 464,042,967	△ 18,561,719
上記以外	2,494,926,983	2,286,398,830	91,455,953	2,454,978,762	2,221,085,376	88,843,415
標準的手法を適用するエク スポージャー別計	24,319,542,418	7,248,370,986	289,934,839	23,900,973,303	7,192,624,799	287,704,992
CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポ ージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	24,319,542,418	7,248,370,986	289,934,839	23,900,973,303	7,192,624,799	287,704,992
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	1,322,853,988		52,914,160	1,345,857,500		53,834,300
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	8,571,224,974		342,848,999	8,538,482,299		341,539,292

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関の対象資産調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>
(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額 ÷ 8%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:円)

	平成28年度					平成29年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	24,319,542,418	3,131,329,671	0	0	54,040,014	23,900,973,303	3,486,487,967	0	0	41,018,796	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	24,319,542,418	3,131,329,671	0	0	54,040,014	23,900,973,303	3,486,487,967	0	0	41,018,796	
法人	農業	65,147,463	59,545,625	0	0	0	94,153,866	88,552,028	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	740,000	0	0	0	0	740,000	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	250,000	0	0	0	0	250,000	0	0	0	0
	金融・保険業	18,838,366,159	200,552,693	0	0	0	18,109,060,179	200,562,167	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,250,000	0	0	0	0	2,095,940	0	0	0	845,940
	日本国政府・地方公共団体	366,039,560	366,039,560	0	0	0	731,345,917	731,345,917	0	0	0
	上記以外	111,165,672	7,955,672	0	0	0	105,306,977	2,096,977	0	0	0
	個人	2,588,125,174	2,468,760,572	0	0	54,040,014	2,570,904,851	2,439,997,071	0	0	40,172,856
その他	2,348,458,390	28,475,549	0	0	0	2,287,115,573	23,933,807	0	0	0	
業種別残高計	24,319,542,418	3,131,329,671	0	0	54,040,014	23,900,973,303	3,486,487,967	0	0	41,018,796	
1年以下	18,137,683,231	40,525,582	0	0		17,442,108,748	64,325,237	0	0		
1年超3年以下	288,286,535	288,286,535	0	0		261,173,289	261,173,289	0	0		
3年超5年以下	425,794,511	425,794,511	0	0		566,106,187	566,106,187	0	0		
5年超7年以下	483,255,413	483,255,413	0	0		278,326,212	278,326,212	0	0		
7年超10年以下	334,671,900	334,671,900	0	0		325,564,295	325,564,295	0	0		
10年超	1,473,161,225	1,473,161,225	0	0		1,928,523,795	1,928,523,795	0	0		
期限の定めのないもの	3,176,689,603	85,634,505	0	0		3,099,170,777	62,468,952	0	0		
残存期間別残高計	24,319,542,418	3,131,329,671	0	0		23,900,973,303	3,486,487,967	0	0		
平均残高計	23,645,736,478	3,240,480,119	0	0		23,717,853,259	3,352,267,586	0	0		

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうちの資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,233,143	3,408,946	-	5,233,143	3,408,946	9,408,945	945,789	-	3,408,946	6,945,788
個別貸倒引当金	41,136,005	19,574,511	700,000	40,436,005	19,574,511	19,574,511	14,782,287	0	19,574,511	14,782,287

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:円)

区 分	平成28年度						平成29年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	41,136,005	19,574,511	700,000	40,436,005	19,574,511		19,574,511	14,782,287	0	19,574,551	14,782,247	
国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
地域別計	41,136,005	19,574,511	700,000	40,436,005	19,574,511		19,574,511	14,982,287	0	19,574,511	14,982,287	
法人	農業	5,875,306	0	0	5,875,306	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,711,460	0	0	1,711,460	0	0	435,594	0	0	435,594	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個 人	33,549,239	27,161,277	700,000	40,436,005	19,574,511	0	19,574,511	14,346,693	0	19,574,511	14,346,693	0
業種別計	41,136,005	27,161,277	700,000	48,022,771	19,574,511	0	19,574,511	14,782,287	0	19,574,511	14,782,287	0

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:円)

		平成28年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リ 勘 ス 案 後 削 減 高 効 果	リスク・ウエイト0%	0	798,820,877	798,820,877	0	1,173,006,396	1,173,006,396
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	2,080,354,307	2,080,354,307	0	2,101,544,926	2,101,544,926
	リスク・ウエイト20%	0	18,262,133,466	18,262,133,466	0	17,532,818,012	17,532,818,012
	リスク・ウエイト35%	0	18,448,358	18,448,358	0	15,290,143	15,290,143
	リスク・ウエイト50%	0	16,886,783	16,886,783	0	14,550,736	14,550,736
	リスク・ウエイト75%	0	64,605,507	64,605,507	0	62,751,544	62,751,544
	リスク・ウエイト100%	0	2,668,659,432	2,668,659,432	0	2,592,505,256	2,592,505,256
	リスク・ウエイト150%	0	356,583,132	356,583,132	0	26,468,060	26,468,060
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	327,520,000	327,520,000
	リスク・ウエイト250%	0	53,361,742	53,361,742	0	55,078,516	55,078,516
その他	0	0	0	0	0	0	
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	24,319,853,604	24,319,853,604	0	23,901,533,589	23,901,533,589

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:円)

	平成28年度			平成29年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	1,517,953	0	0	7,781,040	0	0
中小企業等向け及び個人向け	2,936,657	0	0	1,770,825	0	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
合計	4,454,610	0	0	9,551,865	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

信用リスク削減手法に関する事項派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	486,731,838	486,731,838	486,731,838	486,731,838
合計	486,731,838	486,731,838	486,731,838	486,731,838

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はございません。

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はございません。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はございません。

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	55,938,606	94,017,035

Handwriting practice area consisting of 20 horizontal dotted lines.

JA 茨城旭村

JA 茨城旭村 本所

茨城県銚田市造谷 1071 番地

TEL. 0291-37-0111(代) FAX. 0291-37-0116

縦山支所

銚田市縦山 190 番地

TEL. 0291-37-1143 FAX. 0291-37-4020

子生支所

銚田市子生 876 番地

TEL. 0291-37-0828 FAX. 0291-37-0945

営農情報支援センター

銚田市造谷 1377 番地の 1

TEL. 0291-37-1661 FAX. 0291-37-1663

青果物管理センター

銚田市造谷 1372 番地

TEL. 0291-34-4488 FAX. 0291-34-4649

資材センター

銚田市造谷 1377 番地の 1

TEL. 0291-37-1414 FAX. 0291-37-3523

農機サービスセンター

銚田市造谷 1071 番地

TEL. 0291-37-4545 FAX. 0291-37-0115

サングリーン旭（特産物直売所）

銚田市縦山 602 番地の 6

TEL. 0291-37-4147 FAX. 0291-37-4354

JA 祭典ほこたホール

銚田市柏熊 1001 番地の 63

TEL. 0291-34-0983 FAX. 0291-32-3420

HP <http://www.ja-ibarakiasahi.or.jp>